

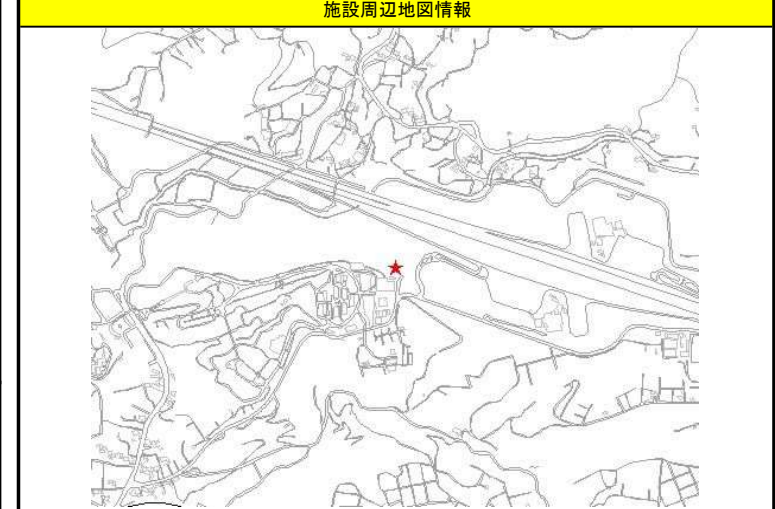
リストNo	14-001	施設コード	04034	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	消防ヘリポート			
所在(町名・番地)	浜北区四大地10-2			
利用者の圏域別分類等	広域	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防職員、国・県等航空関係者			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	875.06	土地面積 7,446.97	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	2009/12/10		
経過年数(主要建物)	13	土地情報	うち所有面積 0.00	
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	349,673	—	349,673
財源	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	331,700	—	331,700
	一般財源	17,973	—	17,973
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	337
	収入計(A)	0	0	337
支出(千円)	人件費	89,600	82,600	80,600
	物件費(委託料)	2,455	2,175	2,020
	維持補修費(修繕費)	2,788	645	3,059
	物件費(光熱水費)	1,930	1,481	1,408
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	96,773	86,901	87,087
行政コスト(B-A)		96,773	86,901	86,750
収支前年比		111.36	100.17	107.52
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		7,417	7,417	7,417
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	178,292	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設				
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)
		14-092	麩玉分団大平	コミュニティ
その他の分類	01-009	農業バイオセンター	市域	0.1
	04-006	フルーツパーク	広域	1.0
	18-009	大平書庫	地域	1.2
	04-058	滝沢キャンプ場	小規模等	1.4
	20-013	浜北環境センター	地域	1.5



基本情報	リストNo	14-001	施設コード	04034	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	消防ヘリポート		施設	消防局消防総務課		
	人員数	正規職員(人)	12	会計年度任用職員(人)	2	再任用(人)	—
施設運営分析	複合施設	—					
	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務				
		主な利用者	消防職員、国・県等航空関係者				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測						
	特記事項						
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況		
	事業①	—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課	課題	施設及び設備等について、施設運営の支障となるような不具合は発生していないが、軽微なものについても状態の悪化により大規模な修繕とならないよう計画的に予防保全していく必要がある。					
	対応策	施設管理者による定期・日常点検及び建築・電気・機械の専門家による施設パトロールにより、建物及び設備の状態を把握することで、不具合を早期に見出し、機能や性能を常に良好な状態に保つよう適切に維持管理していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
管理主体変更		—	—	—	—		
記入欄	代替サービス	—	—	—	—		
	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
広域化	—	—	—	—	—		
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	110,590	99,309	99,136	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>						
		<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>利用用途別分類毎の方向性</p> <p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>						
個別方針	1資産の見直し	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。								

リストNo	14-002	施設コード	01344
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	消防局・中消防署		
所在(町名・番地)	中区下池川町19-1		
利用者の圏域別分類等	市域	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防職員、地域住民		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	7,348.57	土地面積 5,357.74
	構造(主要建物)	鉄骨鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	7	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1991/5/1	
	経過年数(主要建物)	31	
用途地域	近隣商業地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	2,443,520	—	2,443,520
財源	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	1,696,700	1,696,700
	一般財源	746,820	746,820
特記事項	—		



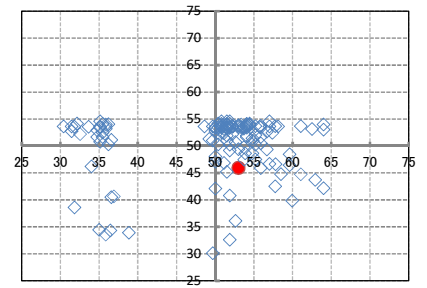
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2,134	2,093	1,743
	収入計(A)	2,134	2,093	1,743
	支出(千円)	1,164,000	1,157,200	1,125,000
人件費	41,944	41,240	40,813	
物件費(委託料)	1,708	9,040	2,785	
維持補修費(修繕費)	24,619	17,947	16,622	
物件費(光熱水費)	0	0	0	
物件費(借地料)	1,232,271	1,225,427	1,185,220	
支出計(B)	1,230,137	1,223,334	1,183,477	
行政コスト(B-A)	100.56	103.37	105.40	
収支前年比	0	0	0	
(参考)指定管理料	52,162	52,481	52,481	
(参考)減価償却費	—	—	—	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	395,235	985,586	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	消防指令センター改修工事	54,017	2018	設備改修工事	43,092
2020	空調設備改修工事	3,927	2017	消防用設備更新工事	24,330
2020	ガスタービン発電設備自動始動発電機盤改修工事	16,621	2015	消防緊急デジタル無線設備指令管制システム等接続工事	81,000
2020	直流電源装置蓄電池更新工事	92,400	2015	ガスタービン発電設備改修工事	78,300
2018	外壁改修工事	14,621	2015	中消防署LED照明導入工事	9,884
2018	屋根防水工事	27,385	2015	衛星地球局設備撤去工事	5,130

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-034	浜松第6分団	コミュニティ	0.4
14-029	浜松第1分団	コミュニティ	0.8
14-031	浜松第3分団	コミュニティ	0.9
14-030	浜松第2分団	コミュニティ	1.2
14-039	浜松第15分団	コミュニティ	1.3
14-037	浜松第11分団	コミュニティ	1.5
14-005	中消防署鴨江出張所・浜松第16分団	地域	1.5
14-033	浜松第5分団	コミュニティ	1.9
04-015	茶室「松韻亭」	地域	0.3
03-006	勤労会館	地域	0.3
01-002	元目分庁舎	市域	0.3
07-073	中部学園放課後児童会	生活	0.4
18-055	山下町書庫	地域	0.4
16-014	防災学習センター	市域	0.4
04-001	浜松城公園天守閣	広域	0.5
15-100	浜松中部学園(中部小学校・中学校)	生活	0.5



基本情報	リストNo	14-002	施設コード	01344	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	消防局・中消防署			施設	消防局消防総務課	
	人員数	正規職員(人)	156	会計年度任用職員(人)	9	再任用(人)	13
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主要事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
事業③		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	経年劣化による施設及び設備の不具合が多く発生しており、現状を放置した場合、損害の拡大及び修繕コストが増大する恐れがあるため、破損及び故障により損なわれた機能、性能が施設運営上必要とされる水準を下回ることがないよう、効率的な修繕計画を立てていく必要がある。					
	対応策	事後保全ではなく予防保全の体制を確立し、計画的に施設・設備の保守、点検、修繕等を行うことで、早期劣化や老朽化の予防による施設の長寿命化及び中・長期的な維持管理コストの縮減を図っていく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	167,398	166,472	161,049	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考	 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 前年収支比率等による評価</p>				 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 利用状況等による評価</p>			
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	各用途別が必要に応じ、1施設から2施設程度の配置を基本とします。利用状況など、将来的見通しを踏まえた上で、市域施設としての位置づけそのものを常に検討しつつ、民間への移管や、拠点的な施設として広域同様に、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、PFIなどの手法も検討しつつ、最適な管理運営と長寿命化に取り組みます。						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。</p> <p>利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。</p> <p>さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	要検討	(3)その他	—	
消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。								

リストNo	14-003	施設コード	02141
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	南消防署		
所在(町名・番地)	中区森田町98		
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防職員、地域住民		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	1,145.42	土地面積 2,742.77
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.47	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1972/3/30	
経過年数(主要建物)	51	うち所有面積 2,742.77	うち借地面積 0.00
用途地域	工業地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	62,010	16,250	78,260
財源	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	12,100
	一般財源	62,010	4,150
特記事項	—		



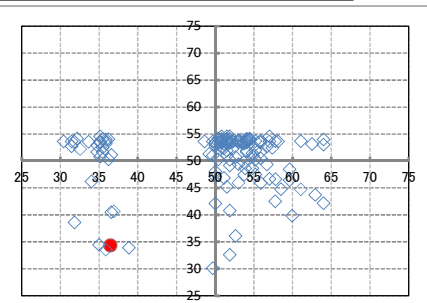
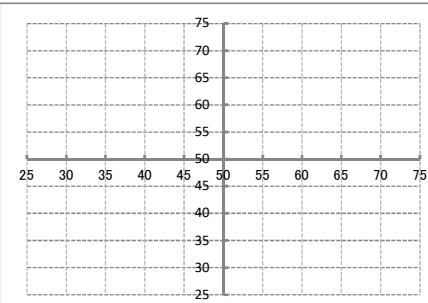
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	695	669	337
	収入計(A)	695	669	337
支出(千円)	人件費	472,000	474,800	478,200
	物件費(委託料)	552	465	525
	維持補修費(修繕費)	1,669	1,841	1,045
	物件費(光熱水費)	5,177	3,855	3,821
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	479,398	480,961	483,591	
行政コスト(B-A)	478,703	480,292	483,254	
収支前年比	99.67	99.39	97.14	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	626	4,371	4,457	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	157,381	12,512	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2017	外壁改修工事	3,134			
2017	屋根防水工事	7,313			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-004	消防車両整備工場	地域	0.0
14-032	浜松第4分団	コミュニティ	0.6
14-038	浜松第12分団	コミュニティ	0.6
14-005	中消防署鴨江出張所・浜松第16分団	地域	1.3
14-063	浜松第41分団	コミュニティ	1.5
14-061	浜松第19分団	コミュニティ	1.6
14-029	浜松第1分団	コミュニティ	1.8
05-006	武道館	市域	0.5
07-070	あがたい放課後児童会	生活	0.5
13-020	春日団地改良住宅	地域	0.5
15-002	県居小学校	生活	0.5
03-028	県居協働センター	生活	0.6
07-007	江西児童館	生活	0.6
15-021	浅間小学校	生活	0.6
03-080	江西会館	コミュニティ	0.7



基本情報	リストNo	14-003	施設コード	02141	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	南消防署		施設	消防局消防総務課		
	人員数	正規職員(人)	66	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	2
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	経年による施設の老朽化が著しく、施設運営に支障をきたすような不具合が発生しており、屋根、外壁、配管からの漏水や空調設備の機能停止及び人的、物的被害を及ぼす恐れのある外壁や屋根の破損や剥落については、早急に対策を講じる必要がある。					
	対応策	施設の重要度や安全性の確保、建築後の経過年数及び施設の劣化状況を考慮して優先順位をつけたくうえで、長期的に躯体を維持するための最低限必要な部位(屋根・外壁・設備)について、災害時の拠点施設が備えるべき一定の機能水準を確保するよう改修を実施し、計画的かつ効果的な施設保全を図っていく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	417,928	419,315	421,901	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
								
参考	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
	利用者の圏域毎の方向性	<p>利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。</p>						
利用用途別分類毎の方向性	<p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>							
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。更新時には、分団施設との合築等も検討する。</p>								

リストNo	14-004	施設コード	01327
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	消防車両整備工場		
所在(町名・番地)	中区森田町98		
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	211.41	土地面積 0.00
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	—	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1978/3/1	
	経過年数(主要建物)	45	
用途地域	工業地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	17,325	—	17,325
財源	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	17,325	—
特記事項	—		



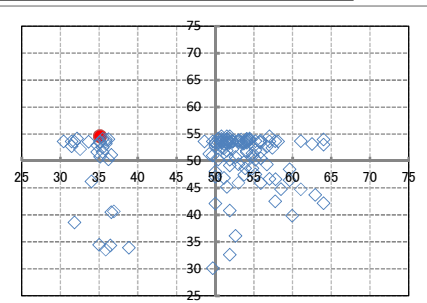
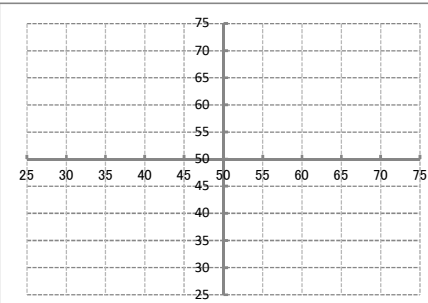
項目	2022	2021	2020	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
	支出(千円)	人件費	0	0
物件費(委託料)		0	0	0
維持補修費(修繕費)		0	0	0
物件費(光熱水費)		0	0	0
物件費(借地料)		0	0	0
支出計(B)	0	0	0	
行政コスト(B-A)	0	0	0	
収支前年比	—	—	—	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	0	0	0	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	0	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2017	屋根防水工事	1,987			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-003	南消防署	地域	0.0
14-032	浜松第4分団	コミュニティ	0.6
14-038	浜松第12分団	コミュニティ	0.6
14-005	中消防署鴨江出張所・浜松第16分団	地域	1.3
14-063	浜松第41分団	コミュニティ	1.5
14-061	浜松第19分団	コミュニティ	1.6
14-029	浜松第1分団	コミュニティ	1.8
05-006	武道館	市域	0.5
07-070	あがたい放課後児童会	生活	0.5
13-020	春日団地改良住宅	地域	0.5
15-002	県居小学校	生活	0.5
03-028	県居協働センター	生活	0.6
07-007	江西児童館	生活	0.6
15-021	浅間小学校	生活	0.6
03-080	江西会館	コミュニティ	0.7



基本情報	リストNo	14-004	施設コード	01327	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	消防車両整備工場			施設	消防局消防総務課	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
	主な利用者	消防職員					
	設置目的の継続性・妥当性	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか					
		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項	—					
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
事業③		—	2022	—	—	—	
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	経年による施設の老朽化が著しく、施設運営に支障をきたすような不具合が発生しており、屋根、外壁、配管からの漏水や空調設備の機能停止及び人的、物的被害を及ぼす恐れのある外壁や屋根の破損や剥落については、早急に対策を講じる必要がある。					
	対応策	施設の重要度や安全性の確保、建築後の経過年数及び施設の劣化状況を考慮して優先順位をつけたくうえで、長期的に躯体を維持するための最低限必要な部位(屋根・外壁・設備)について、災害時の拠点施設が備えるべき一定の機能水準を確保するよう改修を実施し、計画的かつ効果的な施設保全を図っていく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
	民活導入	複合化	—	—	—	—	
		広域化	—	—	—	—	
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	0	0	0	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
								
参考	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
	利用者の圏域毎の方向性	<p>利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。</p>						
利用用途別分類毎の方向性	<p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>単独で施設設置の必要性があるか、他施設との統廃合等の検討を行う。</p>								



リストNo	14-005	施設コード	01876	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	中消防署鴨江出張所・浜松第16分団			
所在(町名・番地)	中区鴨江二丁目1-11			
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防職員、地域住民			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	1,277.89	土地面積 4,767.02	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	2010/3/19		
	経過年数(主要建物)	13		
用途地域	第一種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
設置事業費	381,856	—	381,856	
財源	国・県	—	—	
	寄付金	—	—	
	その他	—	—	
	市債	353,200	—	353,200
	一般財源	28,656	—	28,656
特記事項	—			



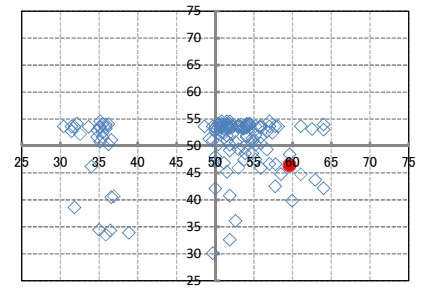
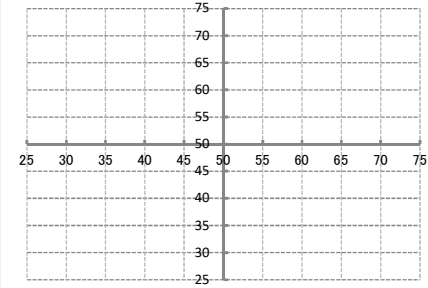
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	203	2,093	404
	収入計(A)	203	2,093	404
	支出(千円)	人件費	196,000	196,000
	物件費(委託料)	1,683	1,674	1,844
	維持補修費(修繕費)	1,060	547	431
	物件費(光熱水費)	2,473	2,014	1,837
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	201,216	200,235	200,112
	行政コスト(B-A)	201,013	198,142	199,708
	収支前年比	101.45	99.22	100.31
	(参考)指定管理料	0	0	0
	(参考)減価償却費	7,713	7,713	7,713
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	343,989	185,388	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-032	浜松第4分団	コミュニティ	0.9
14-029	浜松第1分団	コミュニティ	1.1
14-003	南消防署	地域	1.3
14-004	消防車両整備工場	地域	1.3
14-038	浜松第12分団	コミュニティ	1.5
14-002	消防局・中消防署	市域	1.5
14-031	浜松第3分団	コミュニティ	1.7
14-034	浜松第6分団	コミュニティ	1.9
01-003	鴨江分庁舎	市域	0.1
08-002	鴨江保育園	生活	0.1
15-104	西部中学校	生活	0.3
09-001	保健所	市域	0.3
09-002	口腔保健医療センター	市域	0.3
18-066	旧保健所	地域	0.4
11-001	子どものこころの診療所	市域	0.4
04-013	賀茂真淵記念館	地域	0.4



基本情報	リストNo	14-005	施設コード	01876	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	中消防署鴨江出張所・浜松第16分団			施設	消防局消防総務課	
	人員数	正規職員(人)	28	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項						
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	施設及び設備等について、施設運営の支障となるような不具合は発生していないが、軽微なものについても状態の悪化により大規模な修繕とならないよう計画的に予防保全していく必要がある。					
	対応策	施設管理者による定期・日常点検及び建築・電気・機械の専門家による施設パトロールにより、建物及び設備の状態を把握することで、不具合を早期に見出し、機能や性能を常に良好な状態に保つよう適切に維持管理していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
管理主体変更		—	—	—	—		
民生導入	代替サービス	—	—	—	—		
	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
広域化	—	—	—	—	—		
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	157,301	155,054	156,279	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考	 <p>縦軸 前年収支比 横軸 前年収支比等による評価</p>				 <p>縦軸 前年収支比 横軸 利用状況等による評価</p>			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
	2民生導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。								

リストNo	14-006	施設コード	01879	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	中消防署富塚出張所・浜松第8分団			
所在(町名・番地)	中区富塚町1714-1			
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防職員、地域住民			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	599.92	土地面積 1,515.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1987/3/1		
	経過年数(主要建物)	36		
用途地域	第一種低層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	131,361	115,988	247,349
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	86,900	86,900
一般財源	131,361	29,088	160,449	
特記事項	—			



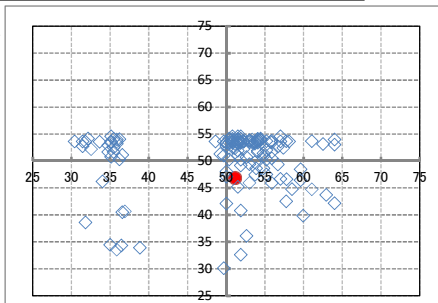
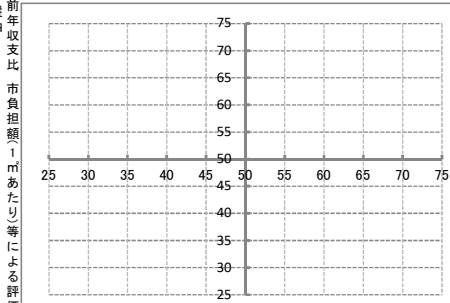
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	52	43	98
	収入計(A)	52	43	98
支出(千円)	人件費	84,000	84,000	84,000
	物件費(委託料)	362	382	407
	維持補修費(修繕費)	2,177	488	23
	物件費(光熱水費)	1,924	1,617	1,467
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	88,463	86,487	85,897
行政コスト(B-A)		88,411	86,444	85,799
収支前年比		102.28	100.75	100.14
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		2,053	2,053	2,053
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	93,277	28,743	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2018	外壁改修工事	8,120			
2018	屋根防水工事	7,080			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-031	浜松第3分団	コミュニティ	1.4
同分類			
その他の分類			
03-023	富塚協働センター	生活	0.1
07-068	とみつか放課後児童会	生活	0.1
15-025	富塚小学校	生活	0.2
15-107	富塚中学校	生活	0.3
15-026	富塚西小学校	生活	0.6
07-081	こりす・こりす第2放課後児童会	生活	0.6
03-073	富塚西会館	コミュニティ	0.7
08-003	権現谷保育園	生活	0.8



基本情報	リストNo	14-006	施設コード	01879	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	中消防署富塚出張所・浜松第8分団			施設	消防局消防総務課	
	人員数	正規職員(人)	12	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	経年劣化による施設及び設備の不具合が多く発生しており、現状を放置した場合、損害の拡大及び修繕コストが増大する恐れがあるため、破損及び故障により損なわれた機能、性能が施設運営上必要とされる水準を下回ることがないよう、効率的な修繕計画を立てていく必要がある。					
	対応策	事後保全ではなく予防保全の体制を確立し、計画的に施設・設備の保守、点検、修繕等を行うことで、早期劣化や老朽化の予防による施設の長寿命化及び中・長期的な維持管理コストの縮減を図っていく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	147,371	144,093	143,017	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)				
参考	 <p>縦軸 前年収支比 横軸 前年収支比等による評価</p>				 <p>縦軸 前年収支比 横軸 利用状況等による評価</p>			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。								

リストNo	14-007	施設コード	02086			
利用用途別分類(施設分類)	消防施設					
施設名	中消防署相生出張所・浜松第7分団					
所在(町名・番地)	中区相生町8-7					
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域				
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設			
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳			
	施設	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳			
設置根拠(法)	—					
条例	—					
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
主な利用者	消防職員、地域住民					
運営形態	直営					
指定管理または包括管理委託等の期間	～					
管理者名	—					
開館時間	—					
建物情報	総延床面積	885.26	土地面積	1,188.20		
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	1,188.20	
	地上階数(主要建物)	3			うち借地面積	0.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新				代表地目(現況地目)
	耐震工事(主要建物)	—				
	建築年月日(主要建物)	1988/3/10				
	経過年数(主要建物)	35				
用途地域	近隣商業地域					
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計			
財源	設置事業費	192,315	—	192,315		
	国・県	—	—	—		
	寄付金	—	—	—		
	その他	—	—	—		
	市債	—	—	—		
一般財源	192,315	—	192,315			
特記事項	—					



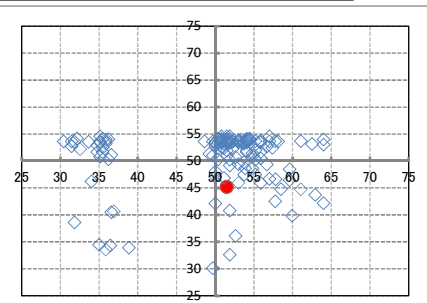
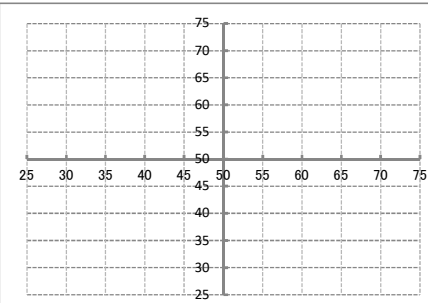
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	122	114	317
	収入計(A)	122	114	317
	人件費	154,000	154,000	154,000
支出(千円)	物件費(委託料)	287	315	315
	維持補修費(修繕費)	4,994	381	446
	物件費(光熱水費)	2,312	2,012	1,918
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	161,593	156,708	156,679
行政コスト(B-A)	161,471	156,594	156,362	
収支前年比	103.11	100.15	99.85	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	4,409	4,420	4,441	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	88,331	66,139	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2022	給水設備改修工事	9,702			
2019	浜松市中消防署相生出張所外壁及び屋根改修工事	16,398				
2008	庁舎改修工事(建築工事・電気設備工事)	11,445				
2008	庁舎改修工事(機械設備工事)	6,446				

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-041	浜松第14分団	コミュニティ	0.7
14-033	浜松第5分団	コミュニティ	0.8
14-030	浜松第2分団	コミュニティ	0.9
14-039	浜松第15分団	コミュニティ	1.0
14-037	浜松第11分団	コミュニティ	1.8
14-029	浜松第1分団	コミュニティ	1.8
03-022	東部協働センター	生活	0.3
26-036	木戸雨水ポンプ場	—	0.5
13-022	富吉団地改良住宅	地域	0.5
03-077	江東会館	コミュニティ	0.6
07-075	さとう第2放課後児童会	生活	0.6
15-003	佐藤小学校	生活	0.6
07-008	さとう放課後児童会	生活	0.6
18-002	北寺島倉庫	地域	0.6



基本情報	リストNo	14-007	施設コード	02086	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	中消防署相生出張所・浜松第7分団			施設	消防局消防総務課	
	人員数	正規職員(人)	22	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲) 消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
		事業①	—	2022	—	—	—
2021				—	—	—	
2020				—	—	—	
2019				—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	経年劣化による施設及び設備の不具合が多く発生しており、現状を放置した場合、損害の拡大及び修繕コストが増大する恐れがあるため、破損及び故障により損なわれた機能、性能が施設運営上必要とされる水準を下回ることがないよう、効率的な修繕計画を立てていく必要がある。					
	対応策	事後保全ではなく予防保全の体制を確立し、計画的に施設・設備の保守、点検、修繕等を行うことで、早期劣化や老朽化の予防による施設の長寿命化及び中・長期的な維持管理コストの縮減を図っていく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	182,400	176,890	176,628	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考	 <p>縦軸 前年収支比 横軸 前年収支比等による評価</p>				 <p>縦軸 前年収支比 横軸 利用状況等による評価</p>			
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	<p>利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。</p>								

リストNo	14-008	施設コード	02647	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	中消防署高台出張所			
所在(町名・番地)	中区住吉三丁目18-1			
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防職員、地域住民			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	365.00	土地面積 492.73	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.87		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1971/3/1		
	経過年数(主要建物)	52		
用途地域	近隣商業地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	9,984	—	9,984
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	9,984	—	9,984	
特記事項	—			



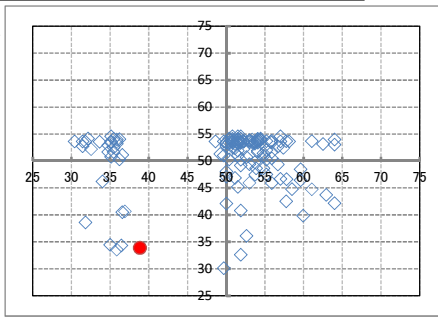
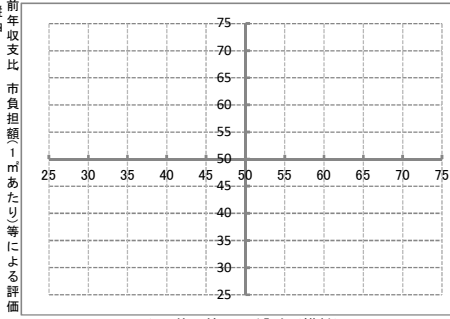
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	339	157	510
	収入計(A)	339	157	510
支出(千円)	人件費	154,000	154,000	154,000
	物件費(委託料)	103	125	137
	維持補修費(修繕費)	134	61	1,040
	物件費(光熱水費)	2,058	1,826	1,660
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	156,295	156,012	156,837	
行政コスト(B-A)		155,956	155,855	156,327
収支前年比		100.06	99.70	100.74
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		467	467	1,114
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	35,784	3,288	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-036	浜松第10分団	コミュニティ	1.2
14-035	浜松第9分団	コミュニティ	1.2
14-037	浜松第11分団	コミュニティ	1.9
14-031	浜松第3分団	コミュニティ	1.9
同分類			
15-020	泉小学校	生活	0.4
07-077	たかだい放課後児童会	生活	0.4
22-002	浜松市リハビリテーション病院	広域	0.4
03-024	高台協働センター	生活	0.4
25-001	住吉庁舎	—	0.5
13-009	住吉二丁目団地	地域	0.5
03-070	幸町会館	コミュニティ	0.6
15-103	高台中学校	生活	0.6
その他の分類			



基本情報	リストNo	14-008	施設コード	02647	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	中消防署高台出張所			施設	消防局消防総務課	
	人員数	正規職員(人)	22	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
施設運営分析	複合施設	—					
	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項						
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況		
	事業①	—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課	課題	経年による施設の老朽化が著しく、施設運営に支障をきたすような不具合が発生しており、屋根、外壁、配管からの漏水や空調設備の機能停止及び外壁や屋根の腐食や剥落による人的、物的被害を及ぼす恐れがある。旧耐震基準により建設された庁舎であり耐震性能が不足しているため、建替え又は補強による耐震対策の必要がある。					
	対応策	移転建替工事を実施する。 【スケジュール】 令和4年設計・駐車場整備、令和5年土地購入・駐車場整備、令和6~7年造成・建設工事、令和8年供用開始・解体工事					
	資産の見直し	方向性	~5年	~10年	~30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
管理主体変更		—	—	—	—		
代替サービス	—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	427,277	427,000	428,293	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考	 <p>縦軸 前年収支比 横軸 前年収支比等による評価</p>				 <p>縦軸 前年収支比 横軸 利用状況等による評価</p>			
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	<p>利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、建替え等を実施する。</p>								



リストNo	14-009	施設コード	02084	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	東消防署			
所在(町名・番地)	東区篠ヶ瀬町1374			
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防職員、地域住民			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	949.20	土地面積 3,432.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.27		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1977/3/30		
	経過年数(主要建物)	46		
用途地域	近隣商業地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	76,935	—	76,935
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	76,935	—	76,935	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	470	456	331
	収入計(A)	470	456	331
支出(千円)	人件費	388,000	381,000	373,200
	物件費(委託料)	647	654	795
	維持補修費(修繕費)	1,234	1,782	534
	物件費(光熱水費)	3,512	2,994	2,985
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	393,393	386,430	377,514
行政コスト(B-A)		392,923	385,974	377,183
収支前年比		101.80	102.33	91.55
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		3,047	3,047	3,047

利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	

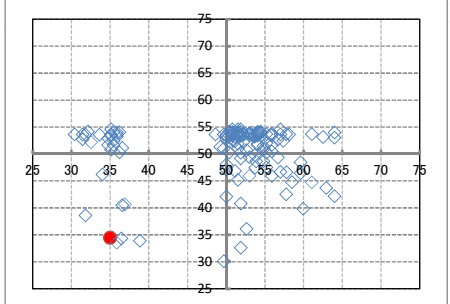
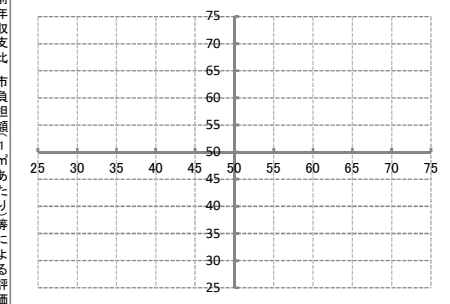
B S 情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	155,754	12,190	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-042	浜松第20分団	コミュニティ	0.0
14-045	浜松第24分団	コミュニティ	2.0
同分類			
その他の分類			
23-125	天竜川駅自由通路	地域	0.6
07-026	和田っ子放課後児童会	生活	0.6
15-037	和田小学校	生活	0.6
08-031	和田幼稚園	生活	0.7
10-012	ふれあい交流センター青龍	地域	0.9
09-005	東部保健福祉センター(いきいきプラザ天竜川)	地域	0.9
15-114	天竜中学校	生活	1.0
13-024	北島団地	地域	1.0



基本情報	リストNo	14-009	施設コード	02084	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	東消防署		施設	消防局消防総務課		
	人員数	正規職員(人)	54	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	2
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
—	2020	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課	課題	経年による施設の老朽化が著しく、施設運営に支障をきたすような不具合が発生しており、屋根、外壁、配管からの漏水や空調設備の機能停止及び人的、物的被害を及ぼす恐れのある外壁や屋根の破損や剥落については、早急に対策を講じる必要がある。					
	対応策	施設の重要度や安全性の確保、建築後の経過年数及び施設の劣化状況を考慮して優先順位をつけたくうえで、長期的に躯体を維持するための最低限必要な部位(屋根・外壁・設備)について、災害時の拠点施設が備えるべき一定の機能水準を確保するよう改修を実施し、計画的かつ効果的な施設保全を図っていく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
管理主体変更		—	—	—	—		
代替サービス	—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	413,952	406,631	397,369	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考	 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 前年収支比率等による評価</p>				 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 利用状況等による評価</p>			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	<p>利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
	2民生導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。更新時には、分団施設との合築等も検討する。</p>								

リストNo	14-010	施設コード	02085	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	東消防署上石田出張所			
所在(町名・番地)	東区上石田町827			
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防職員、地域住民			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	1,472.61	土地面積 3,165.58	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート一部鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1999/6/1		
	経過年数(主要建物)	23		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	419,289	190,931	610,220
財源	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	143,100	143,100
	一般財源	419,289	47,831	467,120
特記事項	—			



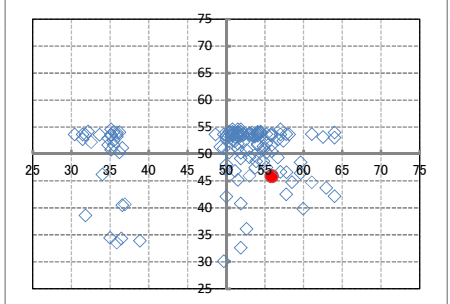
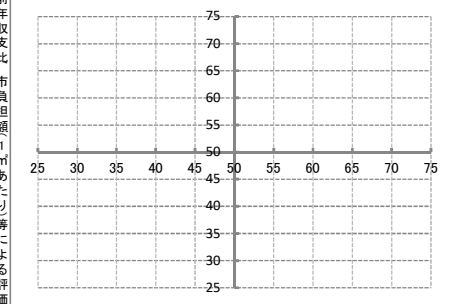
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	208	181	344
	収入計(A)	208	181	344
支出(千円)	人件費	238,000	238,000	238,000
	物件費(委託料)	1,291	1,240	1,278
	維持補修費(修繕費)	3,108	156	1,293
	物件費(光熱水費)	5,159	3,723	3,096
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	247,558	243,119	243,667
行政コスト(B-A)		247,350	242,938	243,323
収支前年比		101.82	99.84	100.49
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		9,178	9,178	9,178
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	105,781	229,290	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2021	消防庁舎外壁・屋根改修工事	31,318			
2021	浸水対応工事	8,038			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-043	浜松第21分団	コミュニティ	1.5
14-044	浜松第22分団	コミュニティ	1.9
同分類			
その他の分類			
03-084	恒武会館	コミュニティ	1.1
01-012	東区役所	地域	1.4
12-005	総合産業展示館	市域	1.4
07-069	おおせ放課後児童会	生活	1.4
26-039	市野雨水ポンプ場	—	1.4
08-010	笠井保育園	生活	1.5
13-023	笠井新田団地	地域	1.5
15-030	大瀬小学校	生活	1.5



基本情報	リストNo	14-010	施設コード	02085	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	東消防署上石田出張所			施設	消防局消防総務課	
	人員数	正規職員(人)	34	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主要事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業③		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	経年劣化による施設及び設備の不具合が多く発生しており、現状を放置した場合、損害の拡大及び修繕コストが増大する恐れがあるため、破損及び故障により損なわれた機能、性能が施設運営上必要とされる水準を下回ることがないよう、効率的な修繕計画を立てていく必要がある。					
	対応策	事後保全ではなく予防保全の体制を確立し、計画的に施設・設備の保守、点検、修繕等を行うことで、早期劣化や老朽化の予防による施設の長寿命化及び中・長期的な維持管理コストの縮減を図っていく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	167,967	164,971	165,232	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考	 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 前年収支比率等による評価</p>				 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 利用状況等による評価</p>			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	<p>利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。更新時には、分団施設との合築等も検討する。</p>								

リストNo	14-011	施設コード	02648	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	東消防署有玉出張所			
所在(町名・番地)	東区有玉南町1498-1			
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防職員、地域住民			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	1,423.63	土地面積 2,758.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート一部鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	2002/6/1		
	経過年数(主要建物)	20		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	341,754	38,568	380,322
財源	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	28,900	28,900
	一般財源	341,754	9,668	351,422
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	209	197	399
	収入計(A)	209	197	399
支出(千円)	人件費	210,000	210,000	224,000
	物件費(委託料)	1,221	1,204	1,287
	維持補修費(修繕費)	1,525	887	2,061
	物件費(光熱水費)	3,556	2,896	2,657
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	216,302	214,987	230,005
行政コスト(B-A)		216,093	214,790	229,606
収支前年比		100.61	93.55	99.39
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		6,933	6,933	6,933
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	132,972	196,323	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2021	消防庁舎屋根改修工事	10,205			
2021	浸水対応工事	7,142			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-046	浜松第34分団	コミュニティ	1.9
08-029	有玉幼稚園	生活	0.3
07-080	ありたま・ありたま第2放課後児童会	生活	0.4
15-034	有玉小学校	生活	0.5
24-005	大菩薩揚水機場	—	0.5
24-004	欠下排水機場	—	0.7
03-085	小池会館	コミュニティ	1.2
13-025	有玉台団地	地域	1.3
10-013	ふれあい交流センター萩原	地域	1.4



基本情報	リストNo	14-011	施設コード	02648	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	東消防署有玉出張所			施設	消防局消防総務課	
	人員数	正規職員(人)	30	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
	主な利用者	消防職員、地域住民					
	設置目的の継続性・妥当性	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか					
		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項	—					
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
事業③		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	経年劣化による施設及び設備の不具合が多く発生しており、現状を放置した場合、損害の拡大及び修繕コストが増大する恐れがあるため、破損及び故障により損なわれた機能、性能が施設運営上必要とされる水準を下回ることがないよう、効率的な修繕計画を立てていく必要がある。					
	対応策	事後保全ではなく予防保全の体制を確立し、計画的に施設・設備の保守、点検、修繕等を行うことで、早期劣化や老朽化の予防による施設の長寿命化及び中・長期的な維持管理コストの縮減を図っていく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	151,790	150,875	161,282	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—		
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
（縦軸）利用状況 前年収支比等による評価					（縦軸）前年収支比 市負担額1㎡あたり等による評価				
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>					<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。							
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—		
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。更新時には、分団施設との合築等も検討する。									

リストNo	14-012	施設コード	02143
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	西消防署		
所在(町名・番地)	西区馬郡町4074-1		
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防職員、地域住民		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	1,090.74	土地面積 1,963.92
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート一部鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1991/3/1	
	経過年数(主要建物)	32	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	302,400	—	302,400
財源	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	302,400	—
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	489	469	253
	収入計(A)	489	469	253
支出(千円)	人件費	409,000	409,000	408,200
	物件費(委託料)	458	477	566
	維持補修費(修繕費)	374	826	239
	物件費(光熱水費)	4,172	3,617	3,176
	物件費(借地料)	794	883	980
	支出計(B)	414,798	414,803	413,161
行政コスト(B-A)		414,309	414,334	412,908
収支前年比		99.99	100.35	98.03
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		4,930	4,991	5,130
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	17,365	87,557	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2007	空調設備改修工事	8,453			
2006	篠原出張所改修工事	9,808			

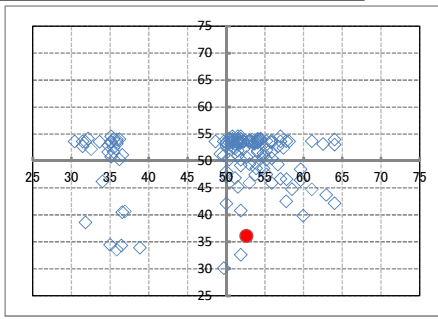
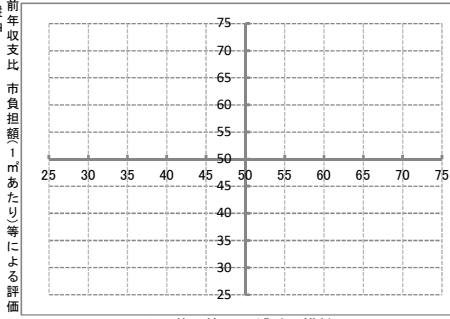
  

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
23-093	舞阪駅南北連絡通路	地域	0.5
13-034	第3吹上団地	地域	0.8
13-033	第2浜表団地	地域	0.9
13-031	第1吹上団地	地域	1.1
10-005	ふれあい交流センター湖南	地域	1.1
24-017	馬郡排水機場	—	1.2
05-039	雄踏グラウンドダックアウト	小規模等	1.3
13-032	第2吹上団地	地域	1.3

施設周辺地図情報	

基本情報	リストNo	14-012	施設コード	02143	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	西消防署		施設	消防局消防総務課		
	人員数	正規職員(人)	57	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	2
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課	課題	経年劣化による施設及び設備の不具合が多く発生しており、現状を放置した場合、損害の拡大及び修繕コストが増大する恐れがあるため、破損及び故障により損なわれた機能、性能が施設運営上必要とされる水準を下回ることがないよう、効率的な修繕計画を立てていく必要がある。借地上にある施設のため、借地解消していく必要がある。					
	対応策	事後保全ではなく予防保全の体制を確立し、計画的に施設・設備の保守、点検、修繕等を行うことで、早期劣化や老朽化の予防による施設の長寿命化及び中・長期的な維持管理コストの縮減を図っていく。浜松市公共施設等総合管理計画に基づき土地購入による借地の解消や、借地料の見直し等について所有者と継続して交渉していく。					
記入欄	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—	—		
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	379,842	379,865	378,558	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)				
参考	 <p>建築物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				 <p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
	利用者の圏域毎の方向性	<p>利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。</p>						
利用用途別分類毎の方向性	<p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>							
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。更新時には、分団施設との合築等も検討する。</p>								



リストNo	14-013	施設コード	01877
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	西消防署湖東出張所		
所在(町名・番地)	西区伊左地町8872		
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防職員、地域住民		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	360.20	土地面積 801.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.24	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1979/4/1	
	経過年数(主要建物)	44	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	設置事業費	12,720	12,720
財源	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	9,500	9,500
	一般財源	3,220	3,220
特記事項	—		



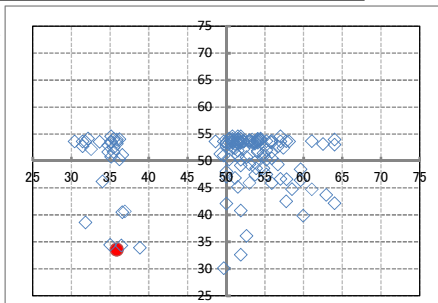
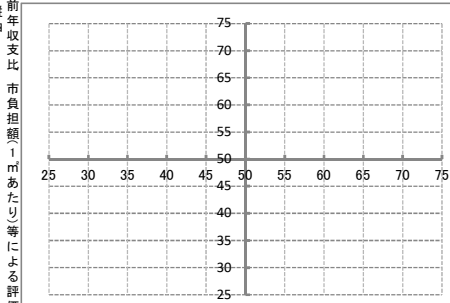
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	129	117	95
	収入計(A)	129	117	95
支出(千円)	人件費	154,000	154,000	154,000
	物件費(委託料)	303	302	145
	維持補修費(修繕費)	449	0	0
	物件費(光熱水費)	1,627	1,362	1,200
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	156,379	155,664	155,345
行政コスト(B-A)		156,250	155,547	155,250
収支前年比		100.45	100.19	99.77
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,968	1,968	1,968
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	23,937	13,774	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2020	指令管制システム構築工事	14,630			
2020	救急デジタル無線整備工事	4,313			
2020	大規模改修工事(電気設備工事)	20,737			
2020	大規模改修工事(機械設備工事)	31,880			
2020	大規模改修工事(建築工事)	43,106			

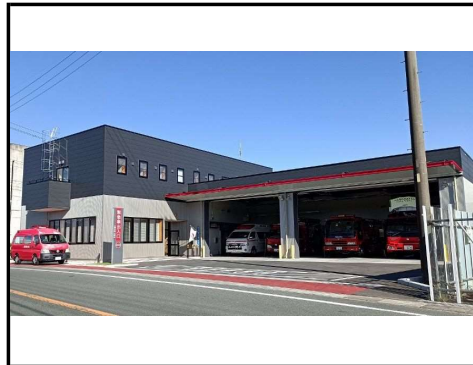
近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-049	浜松第36分団	コミュニティ	1.7
同分類			
その他の分類			
03-097	北原会館	コミュニティ	0.3
03-043	農村環境改善センター	生活	0.4
20-004	西部衛生工場	地域	0.6
03-088	湖東会館	コミュニティ	1.1
03-089	湖東西会館	コミュニティ	1.3
15-119	湖東中学校	生活	1.4
13-039	湖東団地	地域	1.5
26-011	湖東浄化センター	—	1.6



基本情報	リストNo	14-013	施設コード	01877	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	西消防署湖東出張所			施設	消防局消防総務課	
	人員数	正規職員(人)	22	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課	課題	令和2年度に大規模改修工事を実施し、施設及び整備等について、施設運営の支障となるような不具合は発生していないが、軽微なものについても状態の悪化により大規模な修繕とならないよう計画的に予防保全していく必要がある。					
	対応策	施設管理者による定期・日常点検及び建築・電気・機械の専門家による施設パトロールにより、建物及び設備の状態を把握することで、不具合を早期に見出し、機能や性能を常に良好な状態に保つよう適切に維持管理していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
管理主体変更		—	—	—	—		
民生導入	代替サービス	—	—	—	—		
	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
広域化	—	—	—	—	—		
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	433,787	431,835	431,011	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性					※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。			
		利用用途別分類毎の方向性	公共施設等総合管理計画より抜粋		利用用途別分類毎の方向性		これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。		
個別方針	1資産の見直し		複合化	—	—	—	—	—	—
	2民生導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。更新時には、分団施設との合築等も検討する。									

リストNo	14-014	施設コード	01878
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	西消防署庄内出張所		
所在(町名・番地)	西区庄内町3-1		
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防職員、地域住民		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	630.25	土地面積 2,000.61
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	2022/1/28	
	経過年数(主要建物)	1	
用途地域	第一種住居地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	358,791	—	358,791
財源	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	35,500	35,500
	一般財源	323,291	323,291
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	96	89	502
	収入計(A)	96	89	502
支出(千円)	人件費	154,000	154,000	154,000
	物件費(委託料)	563	898	127
	維持補修費(修繕費)	55	422	22
	物件費(光熱水費)	2,434	2,064	2,053
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	157,052	157,384	156,202
行政コスト(B-A)		156,956	157,295	155,700
収支前年比		99.78	101.02	100.04
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		5,875	5,875	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	45,632	211,727	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2021	指令管制システム構築工事	9,566			
2021	建設工事(電気設備工事)	50,380			
2021	建設工事(機械設備工事)	37,936			
2021	建設工事(建築工事)	210,399			
2016	屋上防水工事	5,761			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-052	浜松第39分団	コミュニティ	1.7
同分類			
07-038	庄内学園放課後児童会	生活	0.1
15-116	庄内学園(庄内小学校・中学校)	生活	0.1
03-041	庄内協働センター	生活	0.2
26-012	館山寺浄化センター	—	0.2
04-019	館山寺ターミナル事務所	地域	0.9
04-045	館山寺門前広場・門前通り公共駐車場	小規模等	1.2
18-064	旧北庄内小学校	地域	1.7
08-037	北庄内幼稚園	生活	1.8



基本情報	リストNo	14-014	施設コード	01878	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	西消防署庄内出張所			施設	消防局消防総務課	
	人員数	正規職員(人)	22	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項						
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
事業③		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
事業④		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
	—	2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	令和3年度に建て替え工事を実施し、施設及び整備等について、施設運営の支障となるような不具合は発生していないが、軽微なものについても状態の悪化により大規模な修繕とならないよう計画的に予防保全していく必要がある。					
	対応策	施設管理者による定期・日常点検及び建築・電気・機械の専門家による施設パトロールにより、建物及び設備の状態を把握することで、不具合を早期に見出し、機能や性能を常に良好な状態に保つよう適切に維持管理していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	249,038	249,576	247,045	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考	 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 前年収支比率等による評価</p>				 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 利用状況等による評価</p>			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	<p>利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、建替え等を実施する。</p>								

リストNo	14-015	施設コード	04402	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	西消防署大平台出張所			
所在(町名・番地)	西区大平台三丁目21-11			
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防職員、地域住民			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	823.09	土地面積 3,363.70	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	2014/3/10		
	経過年数(主要建物)	9		
用途地域	近隣商業地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
設置事業費	287,725	—	287,725	
財源	国・県	—	—	
	寄付金	—	—	
	その他	—	—	
	市債	259,700	—	259,700
	一般財源	28,025	—	28,025
特記事項	—			



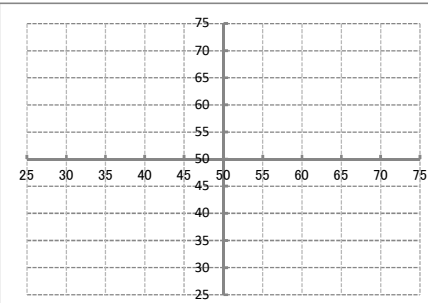
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	95	98	318
	収入計(A)	95	98	318
支出(千円)	人件費	154,000	154,000	154,000
	物件費(委託料)	1,424	1,350	1,419
	維持補修費(修繕費)	870	231	0
	物件費(光熱水費)	3,032	2,750	2,424
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	159,326	158,331	157,843
行政コスト(B-A)		159,231	158,233	157,525
収支前年比		100.63	100.45	100.12
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		3,669	3,669	3,669
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	295,069	102,222	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-047	浜松第32分団	コミュニティ	1.3
14-048	浜松第33分団	コミュニティ	1.6
同分類			
その他の分類			
13-028	佐鳴湖西団地	地域	0.0
07-032	どんぐり第2放課後児童会	生活	0.2
15-044	大平台小学校	生活	0.2
12-008	浜松市環境共生住宅実験施設	市域	0.5
03-091	神ヶ谷会館	コミュニティ	0.8
24-018	薬師谷排水機場	—	1.0
05-011	佐鳴湖公園	地域	1.3
15-121	入野中学校	生活	1.3



基本情報	リストNo	14-015	施設コード	04402	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	西消防署大平台出張所			施設	消防局消防総務課	
	人員数	正規職員(人)	22	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
	主な利用者	消防職員、地域住民					
	設置目的の継続性・妥当性	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか					
		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項	—					
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
事業③		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設及び設備等について、施設運営の支障となるような不具合は発生していないが、軽微なものについても状態の悪化により大規模な修繕とならないよう計画的に予防保全していく必要がある。					
	対応策	施設管理者による定期・日常点検及び建築・電気・機械の専門家による施設パトロールにより、建物及び設備の状態を把握することで、不具合を早期に見出し、機能や性能を常に良好な状態に保つよう適切に維持管理していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	193,455	192,243	191,382	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性	 <p>縦軸 前年収支比 横軸 前年収支比等による評価</p>				 <p>縦軸 前年収支比 横軸 利用状況等による評価</p>			
		<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	<p>利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。</p>							
		<p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
個別方針		消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。							

リストNo	14-016	施設コード	05243	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	浜松第27分団			
所在(町名・番地)	南区飯田町1040			
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局南消防署	課長名 竹内 浩之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防団員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	681.66	土地面積 1,653.00 うち所有面積 1,653.00 うち借地面積 0.00 代表地目(現況地目) 官公庁用地	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1983/3/31		
	経過年数(主要建物)	40		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	90,448	47,504	137,952
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	35,600	35,600
一般財源	90,448	11,904	102,352	
特記事項	—			



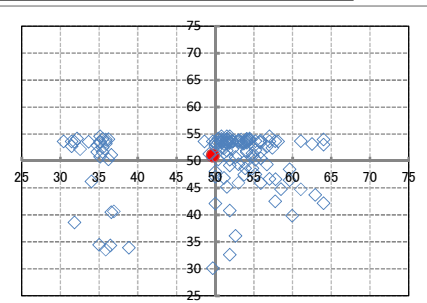
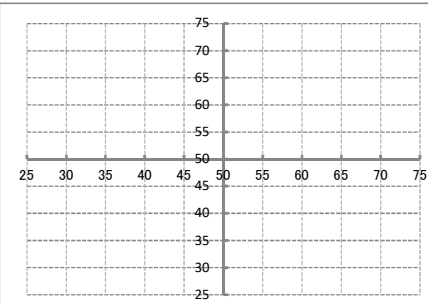
項目	2022	2021	2020	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	6	6	5
	収入計(A)	6	6	5
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	6	0	0
	維持補修費(修繕費)	193	0	1,045
	物件費(光熱水費)	426	110	0
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	625	110	1,045	
行政コスト(B-A)	619	104	1,040	
収支前年比	595.19	10.00	271.54	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	1,556	1,556	1,556	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
全戸数	—	—	—	
クラス数	—	—	—	
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	76,027	15,564	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2018	庁舎改修工事	34,929			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-062	浜松第26分団	コミュニティ	1.3
14-018	南消防署芳川出張所	地域	1.9
同分類			
15-127	東部中学校	生活	0.2
08-043	飯田幼稚園	生活	0.2
03-044	東部協働センター体育館	生活	0.3
07-039	いなほ放課後児童会	生活	0.5
15-054	飯田小学校	生活	0.5
17-006	緑化推進センター	地域	0.9
12-004	中央卸売市場	広域	0.9
13-047	飯田団地	地域	0.9



基本情報	リストNo	14-016	施設コード	05243	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第27分団			施設	消防局南消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主要事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	908	153	1,526	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性					※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。			
		利用用途別分類毎の方向性		<p>このまま、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>					
個別方針	公共施設等総合管理計画より抜粋	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
		消防署所適切配置の観点から、平成30年4月から南消防署飯田出張所は南消防署芳川出張所に統合する。統合後は、借地を返還し、現建物は浜松第27分団の詰所として活用する。							



リストNo	14-017	施設コード	02144	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	南消防署白脇出張所・浜松第13分団			
所在(町名・番地)	南区白羽町595			
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防職員、地域住民			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	547.95	土地面積 1,469.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.26		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1981/4/1		
	経過年数(主要建物)	42		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	80,732	44,651	125,383
財源	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	33,400	33,400
	一般財源	80,732	11,251	91,983
特記事項	—			



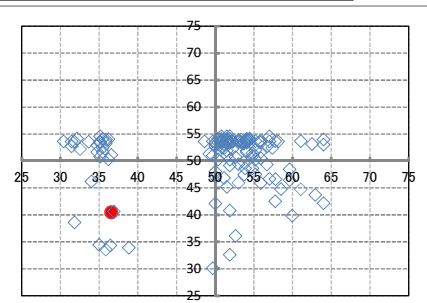
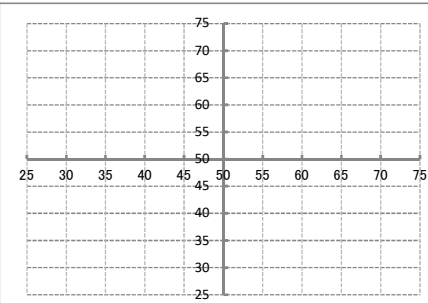
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	244	228	506
	収入計(A)	244	228	506
支出(千円)	人件費	154,000	154,000	154,000
	物件費(委託料)	267	255	237
	維持補修費(修繕費)	0	44	52
	物件費(光熱水費)	2,038	1,767	1,487
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	156,305	156,066	155,776
行政コスト(B-A)		156,061	155,838	155,270
収支前年比		100.14	100.37	99.87
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,513	1,513	1,513
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	53,653	13,619	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2022	大規模改修工事	95,084			
2022	指令管制システム新庁舎移設工事	6,809				
2021	救急デジタル無線仮設庁舎移設工事(小規模工事)	1,896				
2021	指令管制システム仮設庁舎移設工事	6,820				
2015	白脇出張所救急消毒室設置工事	10,569				

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-042	白脇幼稚園	生活	0.3
03-047	白脇協働センター	生活	0.3
07-045	しらわき放課後児童会	生活	0.4
15-053	白脇小学校	生活	0.4
24-027	中田島排水機場	—	0.9
24-025	寺脇排水機場	—	1.2
26-001	中部浄化センター	—	1.2
24-030	六軒川排水機場	—	1.3



基本情報	リストNo	14-017	施設コード	02144	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	南消防署白脇出張所・浜松第13分団			施設	消防局消防総務課	
	人員数	正規職員(人)	22	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	令和4年度に大規模改修工事を実施し、施設及び整備等について、施設運営の支障となるような不具合は発生していないが、軽微なものについても状態の悪化により大規模な修繕とならないよう計画的に予防保全していく必要がある。					
	対応策	施設管理者による定期・日常点検及び建築・電気・機械の専門家による施設パトロールにより、建物及び設備の状態を把握することで、不具合を早期に見出し、機能や性能を常に良好な状態に保つよう適切に維持管理していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
管理主体変更		—	—	—	—		
民活導入	代替サービス	—	—	—	—		
	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
広域化	—	—	—	—	—		
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	284,809	284,402	283,365	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)				
参考	 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 前年収支比率等による評価</p>				 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 利用状況等による評価</p>			
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。								

リストNo	14-018	施設コード	02088
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	南消防署芳川出張所		
所在(町名・番地)	南区四本松町44		
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防職員、地域住民		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	797.07	土地面積 2,366.58
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	2018/7/11	
	経過年数(主要建物)	4	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	25,511	—	25,511
財源	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	25,511	—
特記事項	—		



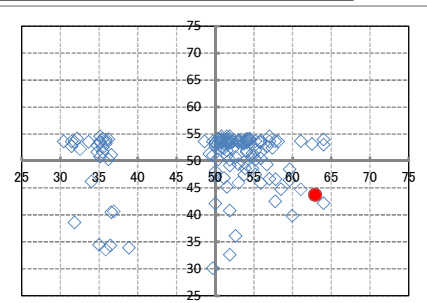
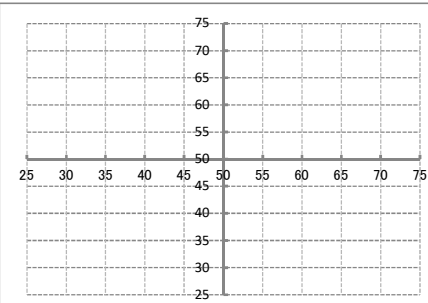
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	112	91	402
	収入計(A)	112	91	402
支出(千円)	人件費	168,000	168,000	168,000
	物件費(委託料)	725	698	851
	維持補修費(修繕費)	896	307	1,256
	物件費(光熱水費)	2,471	2,023	1,934
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	172,092	171,028	172,041	
行政コスト(B-A)	171,980	170,937	171,639	
収支前年比	100.61	99.59	100.91	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	4,298	4,298	4,298	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	31,579	144,060	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-062	浜松第26分団	コミュニティ	0.7
14-060	浜松第18分団	コミュニティ	1.4
14-016	浜松第27分団	地域	1.9
14-059	浜松第17分団	コミュニティ	1.9
06-011	南陽図書館	地域	0.6
03-045	南陽協働センター	生活	0.6
15-124	東陽中学校	生活	0.7
15-055	芳川小学校	生活	0.9
26-037	参野雨水ポンプ場	—	1.0
07-076	さなえ放課後児童会	生活	1.0
07-043	さなえ第2放課後児童会	生活	1.0
08-044	芳川幼稚園	生活	1.1



基本情報	リストNo	14-018	施設コード	02088	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	南消防署芳川出張所			施設	消防局消防総務課	
	人員数	正規職員(人)	24	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	平成30年4月1日から運用を開始し、施設及び設備等について、施設運営の支障となるような不具合は発生していないが、軽微なものについても状態の悪化により大規模な修繕とならないよう計画的に予防保全していく必要がある。					
	対応策	施設管理者による定期・日常点検及び建築・電気・機械の専門家による施設パトロールにより、建物及び設備の状態を把握することで、不具合を早期に見出し、機能や性能を常に良好な状態に保つよう適切に維持管理していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
管理主体変更		—	—	—	—		
民活導入	代替サービス	—	—	—	—		
	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	215,765	214,457	215,337	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)				
参考	 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 前年収支比率等による評価</p>				 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 利用状況等による評価</p>			
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	<p>利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。</p>								

リストNo	14-019	施設コード	00242
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	北消防署		
所在(町名・番地)	北区細江町三和2173-7		
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防職員、地域住民		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	3,193.79	土地面積 4,385.92
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート一部鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	3	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1998/2/1	
	経過年数(主要建物)	25	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	1,030,231	—	1,030,231
財源	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	760,000	760,000
	一般財源	270,231	270,231
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	563	551	310
	収入計(A)	563	551	310
支出(千円)	人件費	416,200	416,200	395,800
	物件費(委託料)	5,182	4,755	5,005
	維持補修費(修繕費)	450	1,783	4,329
	物件費(光熱水費)	7,525	5,234	5,353
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	429,357	427,972	410,487
行政コスト(B-A)	428,794	427,421	410,177	
収支前年比	100.32	104.20	99.27	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	11,122	11,122	11,122	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	114,982	264,486	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設				
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)
		14-070	細江第5分団	コミュニティ
	14-067	細江中央分団	コミュニティ	1.5
その他の分類	24-035	三和第1排水機場	—	0.4
	05-040	細江総合グラウンド器具庫	小規模等	0.7
	13-056	小野団地	地域	0.8
	26-020	金指汚水中継ポンプ場	—	0.8
	05-017	細江総合体育センター体育館	地域	0.9
	25-005	金指西水源	—	0.9
	13-052	坂田団地	地域	1.0
	15-071	中川小学校	生活	1.0



基本情報	リストNo	14-019	施設コード	00242	所管課	本庁	消防局消防総務課	
	施設名	北消防署		施設	消防局消防総務課			
	人員数	正規職員(人)	57	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	4	
複合施設								
関連政策名								
通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化								
設置の妥当性	設置目的(再掲)							
	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。							
	主な業務内容							
	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務							
	主な利用者							
消防職員、地域住民								
施設運営分析	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか							
	近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。							
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測							
	少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。							
特記事項								
事業名・開催回数(2022)								
主な事業	事業①	年度	2022	事業費(千円)	—	実施状況	のべ募集人員	参加者数
		2021	—	—	—			
		2020	—	—	—			
		事業②	2022	—	—	—		
	2021	—	—	—				
	2020	—	—	—				
	事業③	2022	—	—	—			
	2021	—	—	—				
	2020	—	—	—				
	事業④	2022	—	—	—			
	2021	—	—	—				
	2020	—	—	—				
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課	課題	経年劣化による施設及び設備の不具合が多く発生しており、現状を放置した場合、損害の拡大及び修繕コストが増大する恐れがあるため、破損及び故障により損なわれた機能、性能が施設運営上必要とされる水準を下回ることがないよう、効率的な修繕計画を立てていく必要がある。						
	対応策	事後保全ではなく予防保全の体制を確立し、計画的に施設・設備の保守、点検、修繕等を行うことで、早期劣化や老朽化の予防による施設の長寿命化及び中・長期的な維持管理コストの縮減を図っていく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
記入欄	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	134,259	133,829	128,430	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考	 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 前年収支比率等による評価</p>				 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 利用状況等による評価</p>			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
	2民生導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	要検討	(3)その他	—	
消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。								

リストNo	14-020	施設コード	01328	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	北消防署三ヶ日出張所			
所在(町名・番地)	北区三ヶ日町三ヶ日500-17			
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防職員、地域住民			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	623.59	土地面積 1,087.66	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート一部鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1984/2/1		
	経過年数(主要建物)	39		
用途地域	第二種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	96,900	—	96,900
財源	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	70,000	—	70,000
	一般財源	26,900	—	26,900
特記事項	—			



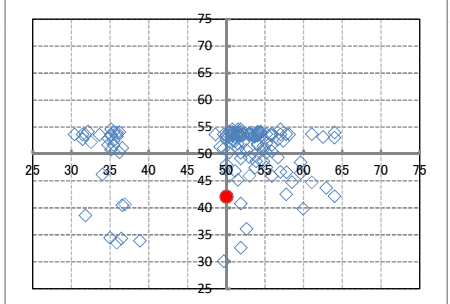
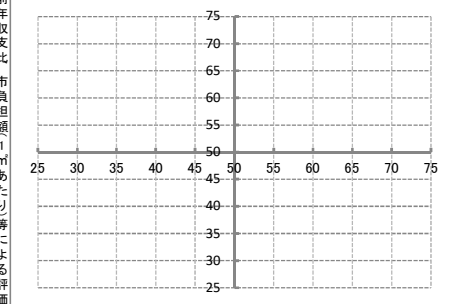
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	136	85	307
	収入計(A)	136	85	307
支出(千円)	人件費	154,000	154,000	154,000
	物件費(委託料)	240	295	281
	維持補修費(修繕費)	440	0	332
	物件費(光熱水費)	2,128	1,687	1,006
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	156,808	155,982	155,619
行政コスト(B-A)		156,672	155,897	155,312
収支前年比		100.50	100.38	99.44
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,938	1,941	2,022
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	49,362	21,318	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	大規模改修工事	174,195			
2022	指令管制システム構築工事	13,640			
2022	救急デジタル無線整備工事	4,077			

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
14-081	三ヶ日第1分団	コミュニティ	0.3	
同分類				
その他の分類				
01-018	三ヶ日協働センター	地域	0.1	
18-065	旧三ヶ日保健センター別館	地域	0.1	
03-013	三ヶ日文化ホール	地域	0.2	
10-015	三ヶ日総合福祉センター	地域	0.4	
06-014	三ヶ日図書館	地域	0.4	
13-055	小深田団地	地域	0.4	
26-019	三ヶ日浄化センター	—	0.4	
21-003	三ヶ日斎場	地域	0.5	



基本情報	リストNo	14-020	施設コード	01328	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	北消防署三ヶ日出張所			施設	消防局消防総務課	
	人員数	正規職員(人)	22	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
事業③		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
事業④		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
	—	2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課	課題	令和4年度に大規模改修工事を実施し、施設及び整備等について、施設運営の支障となるような不具合は発生していないが、軽微なものについても状態の悪化により大規模な修繕とならないよう計画的に予防保全していく必要がある。					
	対応策	施設管理者による定期・日常点検及び建築・電気・機械の専門家による施設パトロールにより、建物及び設備の状態を把握することで、不具合を早期に見出し、機能や性能を常に良好な状態に保つよう適切に維持管理していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	251,242	249,999	249,061	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考	 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 前年収支比率等による評価</p>				 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 利用状況等による評価</p>			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	<p>利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
	2民生導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。更新時には、分団施設との合築等も検討する。</p>								



リストNo	14-021	施設コード	02646	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	中消防署曳馬野出張所			
所在(町名・番地)	北区三方原町388-5			
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防職員、地域住民			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	1,694.19	土地面積 4,475.46	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート一部鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1993/6/1		
	経過年数(主要建物)	29		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	556,051	405,430	961,481
財源	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	304,000	304,000
	一般財源	556,051	101,430	657,481
特記事項	—			



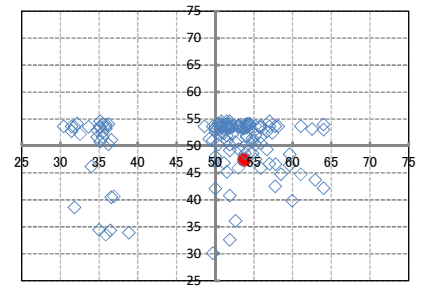
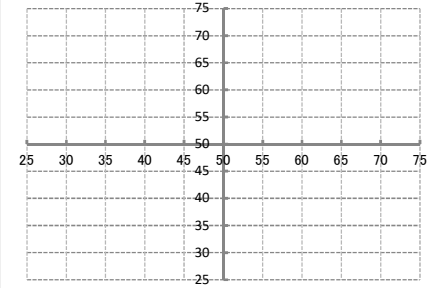
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	565	551	331
	収入計(A)	565	551	331
支出(千円)	人件費	224,000	224,000	224,000
	物件費(委託料)	1,181	1,177	1,231
	維持補修費(修繕費)	1,293	1,168	518
	物件費(光熱水費)	4,069	3,287	2,235
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	230,543	229,632	227,984
行政コスト(B-A)		229,978	229,081	227,653
収支前年比		100.39	100.63	99.40
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		8,405	8,405	8,405
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	291	167,697	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2021	給水ポンプ更新工事(小額工事)	570			
2012	自家給油施設整備工事	18,350				

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-064	浜松第29分団	コミュニティ	0.8
同分類			
07-072	みかた放課後児童会	生活	0.6
16-005	教育センター	市域	0.6
15-069	三方原小学校	生活	0.6
08-021	三方原保育園	生活	0.7
08-050	三方原幼稚園	生活	0.7
03-050	三方原協働センター	生活	0.8
03-098	三方原会館	コミュニティ	0.8
15-133	北星中学校	生活	0.9



基本情報	リストNo	14-021	施設コード	02646	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	中消防署曳馬野出張所			施設	消防局消防総務課	
	人員数	正規職員(人)	32	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
	主な利用者	消防職員、地域住民					
	設置目的の継続性・妥当性	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか					
		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項	—					
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	のべ募集人員	参加者数
		—	2021	—	—	—	—
		—	2020	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
事業②		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
		—	2020	—	—	—	—
事業③		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
	—	2020	—	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—	—	
	—	2021	—	—	—	—	
	—	2020	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課	課題	経年劣化による施設及び設備の不具合が多く発生しており、現状を放置した場合、損害の拡大及び修繕コストが増大する恐れがあるため、破損及び故障により損なわれた機能、性能が施設運営上必要とされる水準を下回ることがないよう、効率的な修繕計画を立てていく必要がある。					
	対応策	事後保全ではなく予防保全の体制を確立し、計画的に施設・設備の保守、点検、修繕等を行うことで、早期劣化や老朽化の予防による施設の長寿命化及び中・長期的な維持管理コストの縮減を図っていく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	135,745	135,216	134,373	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考	 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 前年収支比率等による評価</p>				 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 利用状況等による評価</p>			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
	2民生導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。更新時には、分団施設との合築等も検討する。</p>								

リストNo	14-022	施設コード	02917	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	北消防署引佐出張所			
所在(町名・番地)	北区引佐町東黒田415-1			
利用者の圏域別分類等	地域	中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防職員、地域住民			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	309.34	土地面積 1,564.00	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	1		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1989/3/1		
	経過年数(主要建物)	34		
用途地域	都市計画区域外			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	44,300	—	44,300
財源	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	35,000	—	35,000
	一般財源	9,300	—	9,300
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	70	62	317
	収入計(A)	70	62	317
支出(千円)	人件費	84,000	84,000	84,000
	物件費(委託料)	313	320	306
	維持補修費(修繕費)	162	413	62
	物件費(光熱水費)	1,273	1,027	864
	物件費(借地料)	193	193	193
	支出計(B)	85,941	85,953	85,425
行政コスト(B-A)		85,871	85,891	85,108
収支前年比		99.98	100.92	99.52
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		750	750	750
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	2,278	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
14-075	引佐第3分団伊平	コミュニティ	1.4	
25-017	仏坂配水場	—	0.5	
05-041	引佐運動広場管理棟	小規模等	0.7	
08-046	伊平幼稚園	生活	1.3	
18-063	旧伊平小学校	地域	1.3	
25-004	伊平ポンプ場	—	1.3	
22-005	引佐伊平診療所	生活	1.4	
13-048	伊平団地特定公共賃貸住宅	地域	1.6	
25-011	西黒田加圧ポンプ場	—	1.6	



基本情報	リストNo	14-022	施設コード	02917	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	北消防署引佐出張所			施設	消防局消防総務課	
	人員数	正規職員(人)	12	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
	主な利用者	消防職員、地域住民					
	設置目的の継続性・妥当性	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか					
		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項	—					
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	借地上にある施設で、市有地への設置に比べ継続的な利用の点で不安定である。また、土砂災害警戒区域に指定されており、急傾斜地の崩壊、地すべり、土石流などの発生の恐れがある。					
	対応策	引佐運動広場への移転が決定したため、計画を進めていく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	277,594	277,659	275,128	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
（縦軸）利用状況 前年収支比等による評価								
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)				利用状況等による評価(横軸)			
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。更新時には、分団施設との合築等も検討する。								

リストNo	14-023	施設コード	02391
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	浜北消防署		
所在(町名・番地)	浜北区西美園58		
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防職員、地域住民		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	1,411.58	土地面積 1,950.64
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	3	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.14	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1981/3/6	
	経過年数(主要建物)	42	
用途地域	第二種住居地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	274,050	—	274,050
財源	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	274,050	—
特記事項	—		



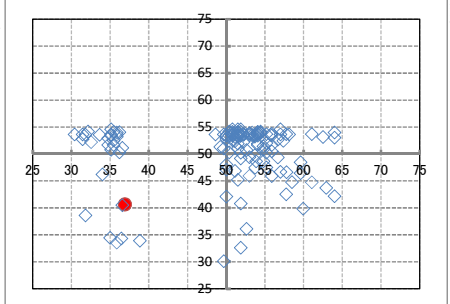
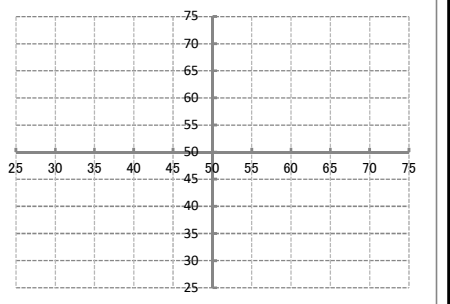
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	600	585	410
	収入計(A)	600	585	410
支出(千円)	人件費	392,200	392,200	385,200
	物件費(委託料)	832	833	855
	維持補修費(修繕費)	994	2,159	2,693
	物件費(光熱水費)	4,167	3,073	5,813
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	398,193	398,265	394,561
行政コスト(B-A)	397,593	397,680	394,151	
収支前年比	99.98	100.90	100.34	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	5,540	5,540	5,540	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
クラス数	—	—	—	
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	101,952	43,866	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2021	受変電設備改修工事	15,641	2007	指令管制システム改修工事	5,859
2018	外壁改修工事	12,407	2007	県総合情報ネットワーク機器移設工事	2,573
2018	屋根防水工事	11,776	2007	無線システム等移設・撤去工事	1,418
2008	庁舎改修工事(建築工事)	23,310			
2007	庁舎改修工事(機械設備工事)	29,190			
2007	庁舎改修工事(電気設備工事)	17,325			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-150	北浜分団・北浜小学校放課後児童会複合施設(分団庁舎)	コミュニティ	0.4
14-085	浜名分団小松	コミュニティ	1.4
14-087	北浜東部分団美園	コミュニティ	1.5
05-020	浜北体育館	地域	0.1
18-008	浜北防災倉庫	地域	0.2
15-081	北浜小学校	生活	0.3
15-139	北浜中学校	生活	0.3
07-083	浜北第3分団・北浜小学校放課後児童会複合施設(児童会)	生活	0.4
03-005	浜北文化センター	市域	0.6
17-008	美園中央公園	地域	0.6
03-015	なゆた・浜北(浜北区役所部分以外)	地域	0.6



基本情報	リストNo	14-023	施設コード	02391	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜北消防署		施設	消防局消防総務課		
	人員数	正規職員(人)	55	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	2
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項						
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課	課題	経年による施設の老朽化が著しく、施設運営に支障をきたすような不具合が発生しており、屋根、外壁、配管からの漏水や空調設備の機能停止及び人的、物的被害を及ぼす恐れのある外壁や屋根の破損や剥落については、早急に対策を講じる必要がある。					
	対応策	施設の重要度や安全性の確保、建築後の経過年数及び施設の劣化状況を考慮して優先順位をつけたくうえで、長期的に躯体を維持するための最低限必要な部位(屋根・外壁・設備)について、災害時の拠点施設が備えるべき一定の機能水準を確保するよう改修を実施し、計画的かつ効果的な施設保全を図っていく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
管理主体変更		—	—	—	—		
記入欄	代替サービス	—	—	—	—		
	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
広域化	—	—	—	—			
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	281,665	281,727	279,227	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考	 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 前年収支比率等による評価</p>				 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 利用状況等による評価</p>			
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	<p>利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
	2民生導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。更新時には、分団施設との合築等も検討する。</p>								

リストNo	14-024	施設コード	02392	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	浜北消防署赤佐出張所			
所在(町名・番地)	浜北区於呂1985-1			
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防職員、地域住民			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	306.97	土地面積 1,139.06	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1983/3/15		
	経過年数(主要建物)	40		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	45,421	—	45,421
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	45,421	—	45,421	
特記事項	—			



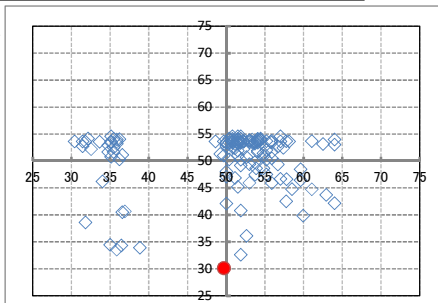
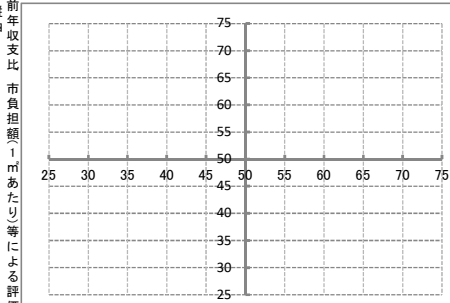
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	194	177	507
	収入計(A)	194	177	507
支出(千円)	人件費	154,000	154,000	154,000
	物件費(委託料)	339	339	351
	維持補修費(修繕費)	357	888	385
	物件費(光熱水費)	1,574	1,359	954
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	156,270	156,586	155,690
行政コスト(B-A)		156,076	156,409	155,183
収支前年比		99.79	100.79	99.74
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,297	1,297	1,297
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	38,792	12,968	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2021	消防庁舎外壁・屋根改修工事	11,534			
2012	改修事業	27,577			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-090	浜北北部分団赤佐	コミュニティ	0.4
14-089	浜北北部分団中瀬	コミュニティ	1.4
同分類			
その他の分類			
07-058	赤佐タイガークラブ	生活	0.3
15-077	赤佐小学校	生活	0.3
13-067	根堅団地	地域	0.5
03-057	浜北地域活動・研修センター	生活	0.5
08-065	赤佐西幼稚園	生活	0.6
08-072	赤佐幼稚園	生活	0.7
15-137	浜北北部中学校	生活	0.8
13-063	於呂団地	地域	1.0

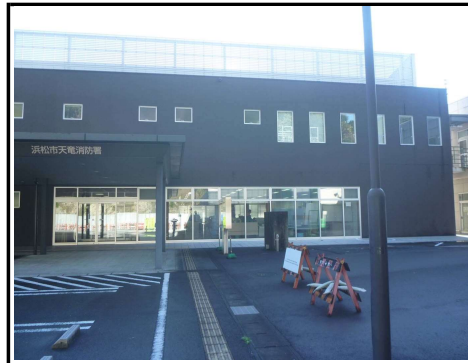


基本情報	リストNo	14-024	施設コード	02392	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜北消防署赤佐出張所			施設	消防局消防総務課	
	人員数	正規職員(人)	22	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主要事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
事業③		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
事業④		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
	—	2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	経年による施設の老朽化が著しく、施設運営に支障をきたすような不具合が発生しており、屋根、外壁、配管からの漏水や空調設備の機能停止及び人的、物的被害を及ぼす恐れのある外壁や屋根の破損や剥落については、早急に対策を講じる必要がある。					
	対応策	施設の重要度や安全性の確保、建築後の経過年数及び施設の劣化状況を考慮して優先順位をつけたくうえで、長期的に躯体を維持するための最低限必要な部位(屋根・外壁・設備)について、災害時の拠点施設が備えるべき一定の機能水準を確保するよう改修を実施し、計画的かつ効果的な施設保全を図っていく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	508,441	509,525	505,531	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考	 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 前年収支比率等による評価</p>				 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 利用状況等による評価</p>			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。更新時には、分団施設との合築等も検討する。</p>								



リストNo	14-025	施設コード	04245	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	天竜消防署			
所在(町名・番地)	天竜区二俣町二俣481			
利用者の圏域別分類等	地域	中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防職員、地域住民			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	1,339.19	土地面積 0.00	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	2011/3/1		
経過年数(主要建物)	12	代表地目(現況地目)	0.00	
用途地域	第二種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	518,321	—	518,321
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	492,300	—	492,300
一般財源	26,021	—	26,021	
特記事項	—			



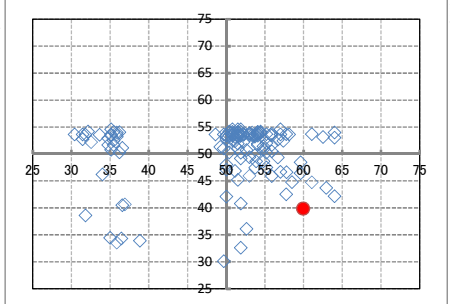
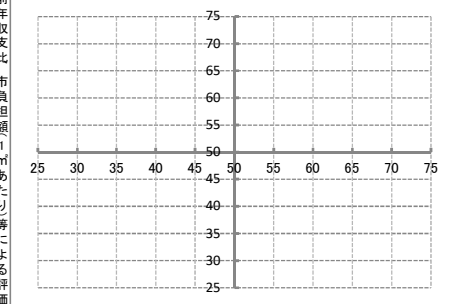
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	310	294	251
	収入計(A)	310	294	251
	人件費	392,200	392,200	409,600
支出(千円)	物件費(委託料)	262	281	335
	維持補修費(修繕費)	1,467	2,321	1,188
	物件費(光熱水費)	5,642	4,310	2,358
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	399,571	399,112	413,481
行政コスト(B-A)	399,261	398,818	413,230	
収支前年比	100.11	96.51	103.26	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	7,524	7,524	7,524	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	181,218	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-097	天竜第4分団栄町	コミュニティ	0.4
14-093	天竜第1分団横町	コミュニティ	0.6
14-096	天竜第1分団諏訪町	コミュニティ	0.7
14-100	天竜第5分団船明上	コミュニティ	1.2
14-094	天竜第1分団城下	コミュニティ	1.3
14-115	天竜第8分団渡ヶ島	コミュニティ	1.4
14-098	天竜第4分団相生	コミュニティ	1.4
01-022	天竜区役所	地域	0.0
05-025	天竜体育館	地域	0.1
01-024	天竜区役所南館	地域	0.1
18-010	天竜防災センター	地域	0.1
09-010	天竜保健福祉センター	地域	0.2
05-030	天竜武道館	地域	0.2
13-083	大谷団地	地域	0.2
04-025	内山真龍資料館	地域	0.5



基本情報	リストNo	14-025	施設コード	04245	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	天竜消防署		施設	消防局消防総務課		
	人員数	正規職員(人)	55	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	2
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	のべ募集人員	参加者数
		—	2021	—	—	—	—
		—	2020	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
事業②		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
		—	2020	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
事業③		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
		—	2020	—	—	—	—
	—	2022	—	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—	—	
	—	2021	—	—	—	—	
	—	2020	—	—	—	—	
	—	2022	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課	課題	施設及び設備等について、施設運営の支障となるような不具合は発生していないが、軽微なものについても状態の悪化により大規模な修繕とならないよう計画的に予防保全していく必要がある。					
	対応策	施設管理者による定期・日常点検及び建築・電気・機械の専門家による施設パトロールにより、建物及び設備の状態を把握することで、不具合を早期に見出し、機能や性能を常に良好な状態に保つよう適切に維持管理していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	298,136	297,805	308,567	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考	 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 前年収支比率等による評価</p>				 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 利用状況等による評価</p>			
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	<p>利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
	2民生導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。</p>								

リストNo	14-026	施設コード	01343
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	天竜消防署春野出張所・防災センター		
所在(町名・番地)	天竜区春野町宮川1467-2		
利用者の圏域別分類等	地域	中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防職員、地域住民		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	787.08	土地面積 1,174.10
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1994/3/22	
	経過年数(主要建物)	29	
用途地域	都市計画区域外		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	171,880	—	171,880
財源	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	171,880	—
特記事項	—		



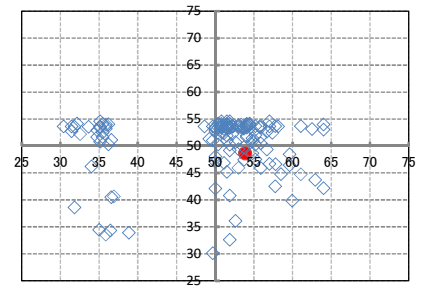
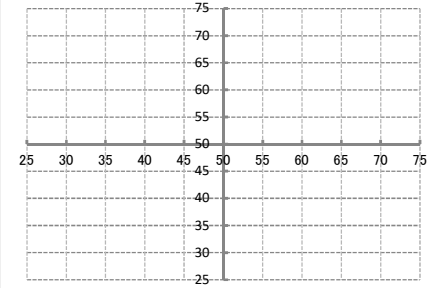
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	108	88	95
	収入計(A)	108	88	95
支出(千円)	人件費	84,000	84,000	84,000
	物件費(委託料)	182	174	185
	維持補修費(修繕費)	859	350	288
	物件費(光熱水費)	1,629	1,241	907
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	86,670	85,765	85,380
行政コスト(B-A)	86,562	85,677	85,285	
収支前年比	101.03	100.46	99.11	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	4,786	4,786	4,786	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	882	41,412	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2017	危険物貯蔵所設置工事	4,407			
2013	屋上防水改修工事	2,864			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-126	春野第3分団宮川	コミュニティ	0.2
同分類			
その他の分類			
01-025	春野協働センター	地域	0.0
06-017	春野図書館	地域	0.3
04-026	春野歴史民俗資料館	地域	0.3
10-019	春野福祉センター	地域	0.3
21-007	春野斎場	地域	0.3
26-022	気田浄化センター	—	0.6
04-054	天狗下駄展示場	小規模等	1.0
03-017	春野文化センター	地域	1.0



基本情報	リストNo	14-026	施設コード	01343	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	天竜消防署春野出張所・防災センター			施設	消防局消防総務課	
	人員数	正規職員(人)	12	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	春野防災センター					
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項						
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	経年劣化による施設及び設備の不具合が多く発生しており、現状を放置した場合、損害の拡大及び修繕コストが増大する恐れがあるため、破損及び故障により損なわれた機能、性能が施設運営上必要とされる水準を下回ることがないよう、効率的な修繕計画を立てていく必要がある。					
	対応策	事後保全ではなく予防保全の体制を確立し、計画的に施設・設備の保守、点検、修繕等を行うことで、早期劣化や老朽化の予防による施設の長寿命化及び中・長期的な維持管理コストの縮減を図っていく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	109,979	108,854	108,356	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)				
参考	 <p>建築物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				 <p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
	利用者の圏域毎の方向性	<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>利用用途別分類毎の方向性</p> <p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。更新時には、分団施設との合築等も検討する。</p>								

リストNo	14-027	施設コード	01986	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	天竜消防署水窪出張所			
所在(町名・番地)	天竜区水窪町奥領家3395-1			
利用者の圏域別分類等	地域	中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防職員、地域住民			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	374.04	土地面積 1,669.74	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	1		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	2007/3/1		
	経過年数(主要建物)	16		
用途地域	都市計画区域外			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	89,630	—	89,630
財源	国・県	29,477	—	29,477
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	20,300	—	20,300
	一般財源	39,853	—	39,853
特記事項	—			



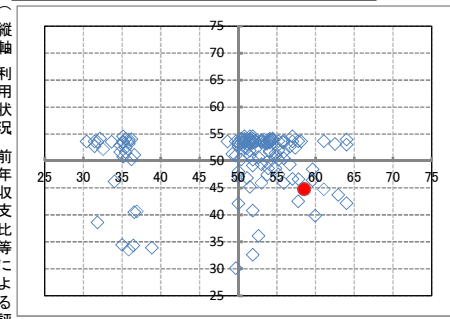
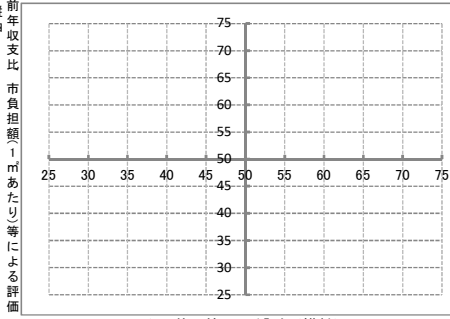
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	497
	収入計(A)	0	0	497
支出(千円)	人件費	70,000	70,000	70,000
	物件費(委託料)	334	439	336
	維持補修費(修繕費)	83	730	127
	物件費(光熱水費)	1,521	1,310	874
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	71,938	72,479	71,337
行政コスト(B-A)		71,938	72,479	70,840
収支前年比		99.25	102.31	98.05
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,727	1,727	1,727
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	14,407	36,236	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-145	水窪第2分団第2部小畑詰所ほか2施設	コミュニティ	0.3
14-146	水窪第2分団第5部竜戸詰所	コミュニティ	0.8
14-143	水窪第1分団第3部大里詰所ほか3施設	コミュニティ	1.3
14-147	水窪第2分団第6部長尾詰所	コミュニティ	1.4
14-142	水窪第1分団第1部本町詰所	コミュニティ	1.5
14-144	水窪第1分団第4部上村蔵置所	コミュニティ	1.9
その他の分類			
05-037	水窪小畑プール管理棟	コミュニティ	0.1
13-082	大原団地	地域	0.1
02-009	水窪単身寮教職員住宅	地域	0.2
13-070	つつじヶ丘団地	地域	0.3
05-046	水窪グラウンド管理棟	小規模等	0.3
25-042	尾呂第2配水場	—	0.5
03-018	水窪文化会館	地域	0.7
01-028	水窪協働センター	地域	0.7



基本情報	リストNo	14-027	施設コード	01986	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	天竜消防署水窪出張所			施設	消防局消防総務課	
	人員数	正規職員(人)	10	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項						
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業③		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
	2020		—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課	課題	施設及び設備等について、施設運営の支障となるような不具合は発生していないが、軽微なものについても状態の悪化により大規模な修繕とならないよう計画的に予防保全していく必要がある。					
	対応策	施設管理者による定期・日常点検及び建築・電気・機械の専門家による施設パトロールにより、建物及び設備の状態を把握することで、不具合を早期に見出し、機能や性能を常に良好な状態に保つよう適切に維持管理していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	192,327	193,773	189,392	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考	 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 前年収支比率等による評価</p>				 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 利用状況等による評価</p>			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
	2民生導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。更新時には、分団施設との合築等も検討する。</p>								

リストNo	14-028	施設コード	02989
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	天竜消防署佐久間出張所		
所在(町名・番地)	天竜区佐久間町中部12-11地先		
利用者の圏域別分類等	地域	中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防職員、地域住民		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	590.29	土地面積 5,467.90
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	2004/10/1	
	経過年数(主要建物)	18	
用途地域	都市計画区域外		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	183,139	—	183,139
財源	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	183,139	—
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	244
	収入計(A)	0	0	244
支出(千円)	人件費	84,000	84,000	84,000
	物件費(委託料)	792	795	756
	維持補修費(修繕費)	2,808	503	859
	物件費(光熱水費)	2,245	1,554	2,049
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	89,845	86,852	87,664
行政コスト(B-A)		89,845	86,852	87,420
収支前年比		103.45	99.35	101.63
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		4,550	4,550	4,550
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	86,990	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設				
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)
	同分類	14-136	佐久間第1分団中部	コミュニティ
14-135		佐久間第1分団平沢	コミュニティ	0.5
14-132		佐久間第1分団川合	コミュニティ	1.9
その他の分類	21-006	佐久間・水窪斎場	地域	0.3
	08-080	佐久間幼稚園	生活	0.3
	02-007	半場教職員住宅	地域	0.4
	01-027	佐久間協働センター	地域	0.4
	15-092	佐久間小学校	生活	0.4
	13-087	平沢団地	地域	0.5
	22-003	浜松市国民健康保険佐久間病院	広域	0.5
	13-086	半場団地	地域	0.5



基本情報	リストNo	14-028	施設コード	02989	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	天竜消防署佐久間出張所			施設	消防局消防総務課	
	人員数	正規職員(人)	12	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主要事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
事業③		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	経年劣化による施設及び設備の不具合が多く発生しており、現状を放置した場合、損害の拡大及び修繕コストが増大する恐れがあるため、破損及び故障により損なわれた機能、性能が施設運営上必要とされる水準を下回ることがないよう、効率的な修繕計画を立てていく必要がある。					
	対応策	事後保全ではなく予防保全の体制を確立し、計画的に施設・設備の保守、点検、修繕等を行うことで、早期劣化や老朽化の予防による施設の長寿命化及び中・長期的な維持管理コストの縮減を図っていく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	152,205	147,134	148,097	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
参考	利用者の圏域毎の方向性	 <p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				 <p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		利用用途別分類毎の方向性	<p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>						
個別方針	1資産の見直し		複合化	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
<p>消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。更新時には、分団施設との合築等も検討する。</p>									



リストNo	14-029	施設コード	02354
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	浜松第1分団		
所在(町名・番地)	中区元城町218-28		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局中消防署	課長名 坂口 健次
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	129.78	土地面積 169.85
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1987/2/28	
	経過年数(主要建物)	36	
用途地域	商業地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	5	5	5
	収入計(A)	5	5	5
	支出(千円)	人件費	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	1,782	2,207	213
	物件費(光熱水費)	198	190	179
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	1,980	2,397	392
	行政コスト(B-A)	1,975	2,392	387
	収支前年比	82.57	618.09	99.23
	(参考)指定管理料	0	0	0
	(参考)減価償却費	0	0	295
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	22,063	0	—	

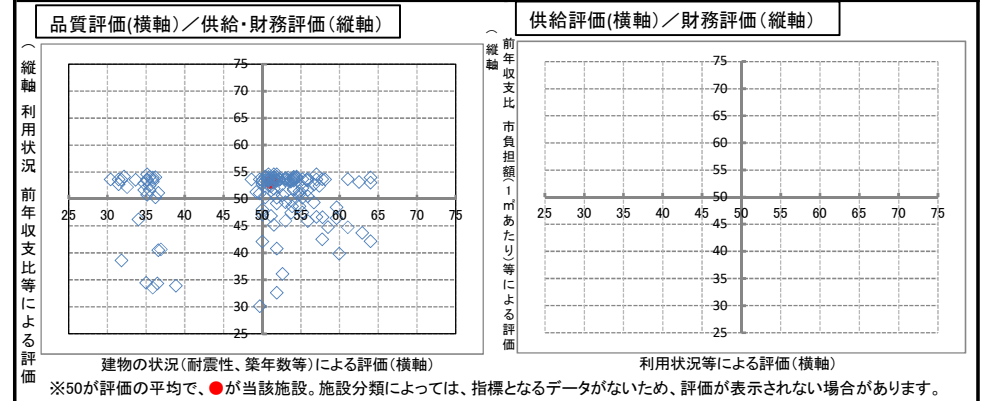
主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-002	消防局・中消防署	市域	0.8
14-030	浜松第2分団	コミュニティ	0.9
14-005	中消防署鴨江出張所・浜松第16分団	地域	1.1
14-034	浜松第6分団	コミュニティ	1.1
14-032	浜松第4分団	コミュニティ	1.2
14-033	浜松第5分団	コミュニティ	1.4
14-039	浜松第15分団	コミュニティ	1.5
14-031	浜松第3分団	コミュニティ	1.5
06-001	中央図書館	市域	0.3
01-001	本庁舎	市域	0.3
04-014	浜松復興記念館	地域	0.3
22-004	夜間救急室	市域	0.3
19-002	ザザシティ駐車場	地域	0.4
04-001	浜松城公園天守閣	広域	0.4
07-001	浜松子ども館	市域	0.4
01-006	ザザシティ浜松中央館5階	市域	0.4



基本情報	リストNo	14-029	施設コード	02354	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第1分団			施設	消防局中消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲) 消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
		事業①	—	2022	—	のべ募集人員	参加者数
2021				—	—	—	
2020				—	—	—	
2022				—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	15,218	18,431	2,982	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。					
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。					
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。							

リストNo	14-030	施設コード	02362
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	浜松第2分団		
所在(町名・番地)	中区中央二丁目9-20		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局中消防署	課長名 坂口 健次
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	129.79	土地面積 214.52
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	2000/1/1	
	経過年数(主要建物)	23	
用途地域	近隣商業地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
	人件費	0	0	0
支出(千円)	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	692	0	0
	物件費(光熱水費)	132	125	123
	物件費(借地利)	0	0	0
	支出計(B)	824	125	123
行政コスト(B-A)	824	125	123	
収支前年比	659.20	101.63	34.55	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	1,550	1,550	1,550	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	37,810	16,016	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-039	浜松第15分団	コミュニティ	0.7
14-033	浜松第5分団	コミュニティ	0.8
14-007	中消防署相生出張所・浜松第7分団	地域	0.9
14-029	浜松第1分団	コミュニティ	0.9
14-002	消防局・中消防署	市域	1.2
14-034	浜松第6分団	コミュニティ	1.2
14-041	浜松第14分団	コミュニティ	1.4
14-037	浜松第11分団	コミュニティ	1.6
15-023	東小学校	生活	0.2
01-005	地域情報センター	市域	0.2
26-002	中ポンプ場	—	0.2
19-004	観光バス公共駐車場	地域	0.3
13-001	イーステージ浜松団地	地域	0.3
13-096	イーステージ浜松団地(特公賃)	地域	0.3
03-009	はまこら(市民協働センター)	市域	0.3
11-002	浜松市若者コミュニティプラザ	市域	0.3



基本情報	リストNo	14-030	施設コード	02362	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第2分団			施設	消防局中消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	6,349	963	948	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性					※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。			
		<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>利用用途別分類毎の方向性</p> <p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>							
個別方針	公共施設等総合管理計画より抜粋	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
		当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。							

リストNo	14-031	施設コード	02372
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	浜松第3分団		
所在(町名・番地)	中区布橋二丁目13-13		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局中消防署	課長名 坂口 健次
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	124.69	土地面積 92.78
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1991/3/10	
	経過年数(主要建物)	32	
用途地域	近隣商業地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



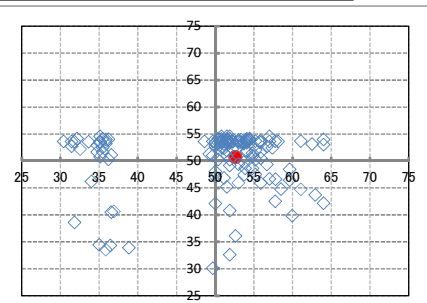
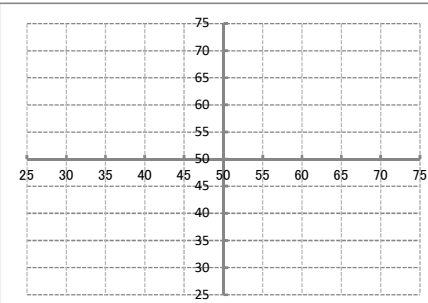
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
	人件費	0	0	0
支出(千円)	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	714	0	253
	物件費(光熱水費)	155	146	148
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	869	146	401
行政コスト(B-A)		869	146	401
収支前年比		595.21	36.41	90.72
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,146	1,146	1,146
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	6,630	1,528	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-002	消防局・中消防署	市域	0.9
14-034	浜松第6分団	コミュニティ	1.0
14-006	中消防署富塚出張所・浜松第8分団	地域	1.4
14-029	浜松第1分団	コミュニティ	1.5
14-005	中消防署鴨江出張所・浜松第16分団	地域	1.7
14-008	中消防署高台出張所	地域	1.9
04-016	犀ヶ崖資料館	地域	0.1
15-006	追分小学校	生活	0.2
13-006	鹿谷(市立東)団地	地域	0.3
08-007	西保育園	生活	0.4
03-078	城北会館	コミュニティ	0.4
03-025	西部協働センター	生活	0.5
15-146	市立高等学校	市域	0.5
03-081	文丘集会所	コミュニティ	0.5



基本情報	リストNo	14-031	施設コード	02372	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第3分団			施設	消防局中消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測						
	大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。						
特記事項							
—							
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況		
	事業①	—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	6,969	1,171	3,216	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性							
		<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>		<p>利用状況等による評価(横軸)</p>				
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

リストNo	14-032	施設コード	02375
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	浜松第4分団		
所在(町名・番地)	中区東伊場二丁目4-1		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局中消防署	課長名 坂口 健次
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	130.66	土地面積 196.01
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.86	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1977/12/1	
	経過年数(主要建物)	45	
用途地域	近隣商業地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目	2022	2021	2020	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2	2	2
	収入計(A)	2	2	2
	支出(千円)	人件費	0	0
物件費(委託料)		0	0	0
維持補修費(修繕費)		0	0	0
物件費(光熱水費)		172	164	159
物件費(借地料)		0	0	0
支出計(B)	172	164	159	
行政コスト(B-A)	170	162	157	
収支前年比	104.94	103.18	98.13	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	0	0	0	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	9,540	0	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2018	女性対応化改修工事	4,410			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-003	南消防署	地域	0.6
14-004	消防車両整備工場	地域	0.6
14-038	浜松第12分団	コミュニティ	0.6
14-005	中消防署鴨江出張所・浜松第16分団	地域	0.9
14-029	浜松第1分団	コミュニティ	1.2
14-033	浜松第5分団	コミュニティ	1.9
14-030	浜松第2分団	コミュニティ	1.9
14-002	消防局・中消防署	市域	1.9
15-002	県居小学校	生活	0.1
07-070	あがたい放課後児童会	生活	0.1
13-011	東伊場団地	地域	0.2
05-006	武道館	市域	0.4
03-028	県居協働センター	生活	0.5
03-004	福祉交流センター	市域	0.6
04-013	賀茂真淵記念館	地域	0.7
03-008	鴨江アートセンター	地域	0.7



基本情報	リストNo	14-032	施設コード	02375	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第4分団			施設	消防局中消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	1,301	1,240	1,202	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								



リストNo	14-033	施設コード	02376
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	浜松第5分団		
所在(町名・番地)	中区北寺島町212-3		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局中消防署	課長名 坂口 健次
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	129.61	土地面積 326.29
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1995/2/11	
	経過年数(主要建物)	28	
用途地域	商業地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3	3	3
	収入計(A)	3	3	3
	支出(千円)	人件費	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	1,061	0	0
	物件費(光熱水費)	0	14	182
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	1,061	14	182
	行政コスト(B-A)	1,058	11	179
	収支前年比	9618.18	6.15	95.21
	(参考)指定管理料	0	0	0
	(参考)減価償却費	1,601	1,601	1,601
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	25,228	8,539	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-030	浜松第2分団	コミュニティ	0.8
14-007	中消防署相生出張所・浜松第7分団	地域	0.8
14-029	浜松第1分団	コミュニティ	1.4
14-039	浜松第15分団	コミュニティ	1.4
14-041	浜松第14分団	コミュニティ	1.6
14-038	浜松第12分団	コミュニティ	1.7
14-032	浜松第4分団	コミュニティ	1.9
14-002	消防局・中消防署	市域	1.9
04-008	浜松科学館	市域	0.2
18-002	北寺島倉庫	地域	0.2
19-001	駅北駐車場	地域	0.3
12-001	アクトシティ浜松Cゾーン	広域	0.4
01-011	南土木整備事務所	地域	0.4
26-036	木戸雨水ポンプ場	—	0.4
11-003	子育て情報センター	市域	0.4
08-009	なのはな保育園	生活	0.4



基本情報	リストNo	14-033	施設コード	02376	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第5分団			施設	消防局中消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	8,163	85	1,381	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
								
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

リストNo	14-034	施設コード	02377
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	浜松第6分団		
所在(町名・番地)	中区下池川町33-3		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局中消防署	課長名 坂口 健次
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	129.90	土地面積 264.06
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	2004/1/27	
	経過年数(主要建物)	19	
用途地域	準住居地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	49	152	143
	収入計(A)	49	152	143
	支出(千円)	人件費	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	255	215	190
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	255	215	190
行政コスト(B-A)		206	63	47
収支前年比		326.98	134.04	50.54
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,048	1,048	1,048
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	21,264	15,020	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-002	消防局・中消防署	市域	0.4
14-031	浜松第3分団	コミュニティ	1.0
14-039	浜松第15分団	コミュニティ	1.1
14-029	浜松第1分団	コミュニティ	1.1
14-037	浜松第11分団	コミュニティ	1.2
14-030	浜松第2分団	コミュニティ	1.2
14-005	中消防署鴨江出張所・浜松第16分団	地域	1.9
14-035	浜松第9分団	コミュニティ	2.0
18-055	山下町書庫	地域	0.1
16-014	防災学習センター	市域	0.2
03-006	勤労会館	地域	0.5
01-002	元目分庁舎	市域	0.5
04-015	茶室「松韻亭」	地域	0.6
07-073	中部学園放課後児童会	生活	0.7
21-001	浜松斎場	地域	0.7
15-006	追分小学校	生活	0.8



基本情報	リストNo	14-034	施設コード	02377	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第6分団			施設	消防局中消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲) 消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
		事業①	—	2022	—	のべ募集人員	参加者数
2021				—	—	—	
2020				—	—	—	
2022				—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	1,586	485	362	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

リストNo	14-035	施設コード	02378	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	浜松第9分団			
所在(町名・番地)	中区曳馬六丁目10-29			
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局中消防署	課長名 坂口 健次	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防団員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	139.75	土地面積 499.00	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	2021/4/30		
	経過年数(主要建物)	2		
用途地域	準住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	72,048	50,274	122,322
財源	国・県	1,498	—	1,498
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	57,310	—	57,310
	一般財源	13,240	50,274	63,514
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2	2	0
	収入計(A)	2	2	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	171	162	177
	物件費(借地料)	0	229	457
支出計(B)	171	391	634	
行政コスト(B-A)		169	389	634
収支前年比		43.44	61.36	98.14
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,527	1,527	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	50,400	44,760	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-037	浜松第11分団	コミュニティ	1.2
14-008	中消防署高台出張所	地域	1.2
14-036	浜松第10分団	コミュニティ	1.8
14-034	浜松第6分団	コミュニティ	2.0
11-010	家内労働福祉センター	地域	0.3
15-017	上島小学校	生活	0.4
07-003	かみじま放課後児童会	生活	0.4
03-069	金屋会館	コミュニティ	0.6
16-002	青少年の家	市域	0.6
15-103	高台中学校	生活	0.6
15-101	曳馬中学校	生活	0.7
25-001	住吉庁舎	—	0.9



基本情報	リストNo	14-035	施設コード	02378	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第9分団			施設	消防局中消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	1,209	2,784	4,537	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>		<p>利用状況等による評価(横軸)</p>					
		<p>利用用途別分類毎の方向性</p> <p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>							
個別方針	公共施設等総合管理計画より抜粋	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。									

リストNo	14-036	施設コード	02345
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	浜松第10分団		
所在(町名・番地)	中区幸五丁目17-1		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局中消防署	課長名 坂口 健次
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	140.17	土地面積 354.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.78	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1968/1/7	
	経過年数(主要建物)	55	
用途地域	第一種住居地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	574	0	0
	物件費(光熱水費)	0	230	205
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	574	230	205	
行政コスト(B-A)		574	230	205
収支前年比		249.57	112.20	103.02
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
全戸数	—	—	—	
クラス数	—	—	—	
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	24,955	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
14-008	中消防署高台出張所	地域	1.2	
14-035	浜松第9分団	コミュニティ	1.8	
同分類				
その他の分類	15-024	萩丘小学校	生活	0.1
	03-075	和泉会館	コミュニティ	0.4
	03-007	男女共同参画・文化芸術活動推進センター	地域	0.6
	13-012	萩丘団地	地域	0.6
	03-070	幸町会館	コミュニティ	0.7
	05-002	四ツ池公園浜松球場	広域	0.9
	05-001	四ツ池公園陸上競技場	広域	0.9
	17-001	四ツ池公園	地域	0.9



基本情報	リストNo	14-036	施設コード	02345	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第10分団			施設	消防局中消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲) 消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測			東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。		
		特記事項					
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
		事業①	—	2022	—	—	—
			—	2021	—	—	—
—			2020	—	—	—	
—			2022	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	4,095	1,641	1,463	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								



施設カルテ 2023

リストNo	14-037	施設コード	02346	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	浜松第11分団			
所在(町名・番地)	中区助信町50-3			
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局中消防署	課長名 坂口 健次	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防団員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	129.93	土地面積 252.00	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1985/3/1		
	経過年数(主要建物)	38		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3	3	3
	収入計(A)	3	3	3
	支出(千円)	人件費	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	682	0	0
	物件費(光熱水費)	135	121	117
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	817	121	117
	行政コスト(B-A)	814	118	114
	収支前年比	689.83	103.51	96.61
	(参考)指定管理料	0	0	0
	(参考)減価償却費	0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	13	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-039	浜松第15分団	コミュニティ	0.9
14-035	浜松第9分団	コミュニティ	1.2
14-034	浜松第6分団	コミュニティ	1.2
14-002	消防局・中消防署	市域	1.5
14-041	浜松第14分団	コミュニティ	1.5
14-030	浜松第2分団	コミュニティ	1.6
14-007	中消防署相生出張所・浜松第7分団	地域	1.8
14-008	中消防署高台出張所	地域	1.9
15-013	曳馬小学校	生活	0.3
07-014	こま放課後児童会	生活	0.3
03-030	曳馬協働センター	生活	0.4
03-069	金屋会館	コミュニティ	0.6
15-101	曳馬中学校	生活	0.6
15-106	八幡中学校	生活	0.7
07-016	ふなこし放課後児童会	生活	0.7
15-005	船越小学校	生活	0.8



基本情報	リストNo	14-037	施設コード	02346	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第11分団			施設	消防局中消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	6,265	908	877	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

リストNo	14-038	施設コード	02347	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	浜松第12分団			
所在(町名・番地)	中区上浅田一丁目12-30			
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局中消防署	課長名 坂口 健次	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防団員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	162.45	土地面積 198.05	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	—		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1968/3/10		
	経過年数(主要建物)	55		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
	人件費	0	0	0
支出(千円)	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	1,001
	物件費(光熱水費)	215	217	192
	物件費(借地料)	302	302	302
	支出計(B)	517	519	1,495
行政コスト(B-A)		517	519	1,495
収支前年比		99.61	34.72	171.44
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	0	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2011	耐震補強工事	8,071			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-032	浜松第4分団	コミュニティ	0.6
14-003	南消防署	地域	0.6
14-004	消防車両整備工場	地域	0.6
14-005	中消防署鴨江出張所・浜松第16分団	地域	1.5
14-029	浜松第1分団	コミュニティ	1.6
14-033	浜松第5分団	コミュニティ	1.7
05-006	武道館	市域	0.2
15-021	浅間小学校	生活	0.3
07-007	江西児童館	生活	0.5
03-080	江西会館	コミュニティ	0.5
13-020	春日団地改良住宅	地域	0.6
03-004	福祉交流センター	市域	0.6
07-070	あがたい放課後児童会	生活	0.7
15-002	県居小学校	生活	0.7



基本情報	リストNo	14-038	施設コード	02347	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第12分団			施設	消防局中消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲) 消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
		事業①	—	2022	—	—	—
—			2021	—	—	—	
—			2020	—	—	—	
—			2022	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	3,183	3,195	9,203	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

施設カルテ 2023

リストNo	14-039	施設コード	02349
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	浜松第15分団		
所在(町名・番地)	中区野口町616		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局中消防署	課長名 坂口 健次
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	131.27	土地面積 700.82
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.54	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1980/3/26	
	経過年数(主要建物)	43	
用途地域	近隣商業地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



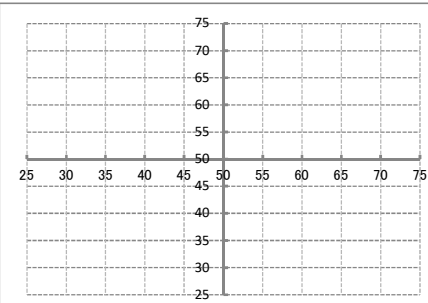
項目	2022	2021	2020	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
	支出(千円)	人件費	0	0
物件費(委託料)		0	0	0
維持補修費(修繕費)		0	260	282
物件費(光熱水費)		159	151	136
物件費(借地料)		0	0	0
支出計(B)	159	411	418	
行政コスト(B-A)	159	411	418	
収支前年比	38.69	98.33	459.34	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	0	0	0	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	64,121	0	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2007	耐震補強工事	8,715			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-030	浜松第2分団	コミュニティ	0.7
14-037	浜松第11分団	コミュニティ	0.9
14-007	中消防署相生出張所・浜松第7分団	地域	1.0
14-041	浜松第14分団	コミュニティ	1.1
14-034	浜松第6分団	コミュニティ	1.1
14-002	消防局・中消防署	市域	1.3
14-033	浜松第5分団	コミュニティ	1.4
14-029	浜松第1分団	コミュニティ	1.5
15-106	八幡中学校	生活	0.3
07-016	ふなこし放課後児童会	生活	0.3
15-005	船越小学校	生活	0.4
03-003	勤労青少年ホーム	市域	0.4
26-003	北ポンプ場	—	0.6
15-023	東小学校	生活	0.6
26-002	中ポンプ場	—	0.6
13-001	イーステージ浜松団地	地域	0.8



基本情報	リストNo	14-039	施設コード	02349	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第15分団			施設	消防局中消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲) 消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
		事業①	—	2022	—	—	—
—			2021	—	—	—	
—			2020	—	—	—	
—			2022	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	1,211	3,131	3,184	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)		品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)		
参考								
	※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

リストNo	14-040	施設コード	02360			
利用用途別分類(施設分類)	消防施設					
施設名	浜松第28分団					
所在(町名・番地)	中区花川町1908-4					
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域				
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設			
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳			
	施設	消防局中消防署	課長名 坂口 健次			
設置根拠(法)	—					
条例	—					
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
主な利用者	消防団員					
運営形態	直営					
指定管理または包括管理委託等の期間	～					
管理者名	—					
開館時間	—					
建物情報	総延床面積	128.91	土地面積	524.82		
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート一部鉄骨造		うち所有面積	524.82	
	地上階数(主要建物)	2			うち借地面積	0.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.11				代表地目(現況地目)
	耐震工事(主要建物)	—				
	建築年月日(主要建物)	1970/12/1				
	経過年数(主要建物)	52				
用途地域	市街化調整区域					
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計			
財源	設置事業費	—	—	—		
	国・県	—	—	—		
	寄付金	—	—	—		
	その他	—	—	—		
	市債	—	—	—		
一般財源	—	—	—			
特記事項	—					



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	6	6	6
	収入計(A)	6	6	6
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	574	0	1,991
	物件費(光熱水費)	326	282	268
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	900	282	2,259
行政コスト(B-A)		894	276	2,253
収支前年比		323.91	12.25	837.55
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	14,463	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-024	花川幼稚園	生活	0.0
15-001	花川小学校	生活	0.2
07-012	北星児童館	生活	0.2
03-079	北星会館	コミュニティ	0.2
13-019	花川団地改良住宅	地域	0.3
05-005	花川運動公園庭球場	市域	0.4
08-001	花川保育園	生活	1.1
07-017	みずほ放課後児童会	生活	1.5



基本情報	リストNo	14-040	施設コード	02360	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第28分団			施設	消防局中消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測						
	特記事項						
	主要事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
管理主体変更		—	—	—	—		
民活導入	代替サービス	—	—	—	—		
	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	6,935	2,141	17,477	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								